

3) 軽費老人ホームに対する事務費補助

軽費老人ホームA型は給食を実施、また、B型は自炊を原則としケアハウスは住まいの機能を重視しており、いずれも、措置によらず入所者と施設の利用契約に基づき、入所者の利用料による運営を原則とする施設であるが、ケアハウスに対しては、施設事務費の一部について表3-2-25のとおり助成した。

第3 児童福祉

1 概要

近年、少子化の進行、核家族世帯の増加、家庭や地域の子育て機能の低下等、児童を取り巻く環境が著しく変化してきており、子どもたちが健やかに成長することができる環境の整備が重要な課題になっている。

このため、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画として「いわて子どもプラン（母子家庭等自立促進計画をプランの中に盛り込み策定）」を平成22年3月に改定し、男女がともに家庭や子育てに夢を持ち、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくりに向け、各種施策を総合的、計画的に推進している。

また、近年増加傾向にある児童虐待に関して、平成20年度に改定した「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、県民、県、市町村、関係機関等が一体となって児童虐待防止への取組を進めている。

2 保育対策の充実

(1) 保育の充実

保育所に入所した児童数は26,614人（21年度各月初日在籍平均）であり、これにへき地保育所・児童館に入所している569人を加えた児童数の合計は27,183人となっている。

保育施設の入所状況は、表3-3-1のと

おりであるほか、市町村別運営費の状況は統計表編318ページのとおりである。保育所に入所している児童及び運営費の状況は表3-3-2及び表3-3-3のとおりである。

表3-3-1 保育施設の入所状況

| 施設 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 保育所 | 26,139 | 26,402 | 26,600 | 26,518 | 26,614 |
| へき地保育所 | 267 | 275 | 257 | 257 | 203 |
| 児童館 | 714 | 647 | 678 | 455 | 366 |
| 計 | 27,120 | 27,324 | 27,535 | 27,230 | 27,183 |

表3-3-2 保育所入所児童の状況

| 年 度 | | 年 齢 別 入 所 児 童 | | | | 計 | 左の公私立別内訳 | |
|-----|---------|---------------|--------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | | 0歳 | 1～2歳 | 3歳 | 4歳～ | | 公 立 | 私 立 |
| 17 | 入所人員（人） | 20,112 | 90,418 | 63,833 | 139,304 | 313,667 | 133,984 | 179,683 |
| | 構成比（%） | 6.4 | 28.8 | 20.4 | 44.4 | 100 | 42.7 | 57.3 |
| 18 | 入所人員（人） | 21,185 | 93,028 | 61,976 | 140,629 | 316,818 | 130,778 | 186,040 |
| | 構成比（%） | 6.7 | 29.4 | 19.6 | 44.4 | 100 | 41.3 | 58.7 |
| 19 | 入所人員（人） | 23,071 | 93,892 | 63,126 | 139,115 | 319,204 | 128,275 | 190,929 |
| | 構成比（%） | 7.2 | 29.4 | 19.8 | 43.6 | 100 | 40.2 | 59.8 |
| 20 | 入所人員（人） | 23,573 | 96,814 | 61,577 | 136,252 | 318,216 | 123,638 | 194,578 |
| | 構成比（%） | 7.4 | 30.4 | 19.4 | 42.8 | 100 | 38.9 | 61.1 |
| 21 | 入所人員（人） | 25,188 | 99,562 | 60,976 | 133,649 | 319,375 | 118,346 | 201,029 |
| | 構成比（%） | 7.9 | 31.2 | 19.1 | 41.8 | 100 | 37.1 | 62.9 |

(注) 各月の初日在籍児童数の総計。

表3-3-3 保育所運営費の状況

(単位：千円)

| 年 度 | 保育単価による支弁額 | 徴 収 額 | 国庫負担額 | 県費負担額 | 市町村負担額 |
|-----|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 17 | 13,549,099 | 4,878,619 | 4,335,240 | 2,167,620 | 2,167,620 |
| 18 | 14,030,209 | 5,016,661 | 4,506,774 | 2,253,387 | 2,253,387 |
| 19 | 14,607,780 | 5,059,169 | 4,774,304 | 2,387,152 | 2,387,155 |
| 20 | 15,136,359 | 5,189,121 | 4,973,619 | 2,486,809 | 2,486,809 |
| 21 | 11,967,597 | 3,996,273 | 3,985,662 | 1,992,831 | 1,192,831 |

(注) 盛岡市について、平成20年度より中核市に移行したため県負担額の計上なし。

1) 保育士養成施設

本県における厚生労働大臣の指定する保育士養成施設（卒業時に保育士の資格が得られる学校）は、岩手県立大学、盛岡大学短期大学部、専修大学北上福祉教育専門学校及び修紅短期大学の4校となっている。なお、保育士養成校卒業者の就職状況は図3-3-1のとおりである。

2) 保育士試験

保育士養成校卒業者以外の者に保育士の資格を与えるため、保育士試験を実施しているが、その状況は表3-3-4のとおりである。

3) 産休等代替職員設置費補助

児童福祉施設の女子職員の母体を保護し、もって児童等の保護を正常に実施するため、昭和51年度に「産休等代替職員制度実施要綱」が定められ、保育士、指導員等の産休等代替職員費について、補助をしている。

助成状況は、表3-3-5のとおりである。

図3-3-1 保育士養成校卒業者の就職状況（平成22.3.31現在）

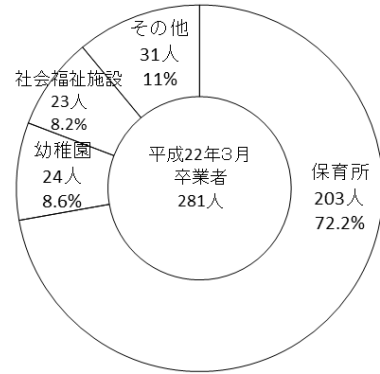


表3-3-4 保育士試験実施状況

| 区分 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|------------|------|------|------|------|------|
| 申請受理数 | 317 | 314 | 339 | 339 | 382 |
| 受験者数(A) | 316 | 311 | 334 | 334 | 381 |
| 合格者数(B) | 27 | 35 | 63 | 32 | 37 |
| 一部科目合格者(C) | 230 | 210 | 216 | 254 | 294 |
| 合格率(B/A)% | 8.5 | 11.3 | 18.9 | 9.6 | 9.7 |
| 合格率(C/A)% | 72.8 | 67.5 | 64.7 | 76.0 | 77.2 |

表3-3-5 産休等代替職員費補助の状況

| 区分 | 対象職種 | 17年度 | | 18年度 | | 19年度 | | 20年度 | | 21年度 | | |
|------|--------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|
| | | 人員 | 補助額 | 人員 | 補助額 | 人員 | 補助額 | 人員 | 補助額 | 人員 | 補助額 | |
| | | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | 人 | 千円 | |
| 病休産休 | 児童福祉施設 | 保育士指導員等 | 127 | 43,261 | 125 | 36,647 | 151 | 44,382 | 103 | 29,718 | 109 | 31,494 |

(注) 16年度まで国庫補助。17年度から県単補助。18年度から老人福祉施設、障がい福祉施設を含む。20年度から盛岡市の中核市移行に伴い、盛岡市所在施設は対象外。

4) 特別保育の推進

① 延長保育

保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズに対応し、保育時間を延長する保育所において実施している。その状況は表3-3-6のとおりである。

なお、平成17年度から国庫補助制度が改正され、一般財源化及び交付金化された。

表3-3-6 延長保育の状況

| 年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 一般財源化及び次世代育成支援対策交付金 | 一般財源化及び次世代育成支援対策交付金 | 一般財源化及び次世代育成支援対策交付金 | 一般財源化及び次世代育成支援対策交付金 | 一般財源化及び次世代育成支援対策交付金 |
| 市町村数 | 31 | 31 | 31 | 31 | 32 |
| 保育所数 | 227 | 226 | 242 | 245 | 256 |

② 一時保育

就労形態の多様化に伴う一時的な保育や保護者の疾病等による緊急時の保育ニーズに対応し、乳幼児の福祉の増進を図るため、平成2年度から実施している。その状況は

表3-3-7 一時保育事業の状況

| 年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| | 国庫 | 国庫 | 国庫 | 国庫 | 国庫 |
| 市町村数 | 21 | 24 | 25 | 25 | 28 |
| 保育所数 | 88 | 101 | 116 | 117 | 174 |

表 3-3-7 のとおりである。

③ 病児・病後児保育事業

病気の回復期にあり、保育所での集団保育が困難な児童を一時的に預かる事業（平成 19 年度までは乳幼児健康支援一時預かり事業）であり、平成 21 年度は、盛岡市、宮古市、大船渡市、奥州市、釜石市、滝沢村、一関市、山田町で実施している。

④ 休日保育

保護者の勤務の都合等による日曜・祝日等の保育ニーズに対応するため平成 8 年度から県単独事業として実施し、平成 11 年度からは国庫補助事業も導入された。その状況は表 3-3-8 のとおり。（県単独事業は平成 14 年度限りで廃止）

表 3-3-8 休日保育実施状況

| 年 度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| | 国庫 | 国庫 | 国庫 | 国庫 | 国庫 |
| 市町村数 | 11 | 12 | 13 | 14 | 14 |
| 保育所数 | 24 | 27 | 29 | 32 | 35 |

3 児童の健全育成

(1) 家庭養育支援等の充実

1) 家庭支援相談等事業（子ども家庭テレフォン）

家庭や地域における児童の養育機能の低下に伴い、子育てに関する悩みを抱える家庭が増加していると言われている。こうした家庭に対する養育の支援を目的として、平成 3 年 10 月から家庭支援相談等事業を実施し、福祉総合相談センターにおいて相談員等が電話相談に応じている。

平成 21 年度の相談種別件数は表 3-3-9 のとおりである。

表 3-3-9 平成21年度相談種別件数

| 相談種別 | 養護 | 保健 | 言語 | 視覚 | 重心 | 肢體 | 自閉症 | ぐん | 性格行動 | 不登校 | 適性 | しつけ | その他 | 計 |
|------|----|----|----|----|----|----|-----|----|------|-----|----|-----|-----|-----|
| 件数 | 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 27 | 12 | 0 | 11 | 46 | 125 |

2) 放課後児童健全育成事業

近年の都市化の進展や女性の就労の増大等児童をとりまく環境の変化にかんがみ、平成 3 年度から実施している。

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等の育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として放課後児童クラブを設置運営し、児童の健全育成の向上を図っている。

表 3-3-10 放課後児童クラブの設置状況

(平成21年度)

| 市町村数 | クラブ数 |
|-------|--------|
| 32市町村 | 254クラブ |

3) ひきこもり等児童福祉対策事業

不安、無気力、かん黙、心身症状を示し不登校等の状態にある児童（ひきこもり・不登校児童）及びその家族に対する総合的な援助を行うため、次の 2 事業を行っている。

① ひきこもり等児童通所指導事業

ひきこもり・不登校児童を児童相談所等の指導の一環として、夏休み等を利用し、通所させ、生活指導、心理療法、レクリエーション等を実施することにより、児童の自主性及び社会性の向上を図るものである。

② ふれあい心の友（メンタルフレンド）訪問援助事業

大学生等のボランティアによるメンタルフレンドを家庭に派遣し、児童とのふれあいを通じ、児童福祉の向上を図っている。

4) 子育て短期支援事業

保護者の疾病、恒常的な残業等により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等の児童福祉施設において、一定期間、養育・保護することにより、児童及び家庭の福祉の向上を図るため、平成 7 年度から実施している。事業内容は、ショートステイ事業（疾病や出産、公的行事への参加等）と、トワイライトステイ事業（保護者等の恒常的な残業等）からなっており、平成 21 年度は、盛岡市、一関市、大船渡市、花巻市、陸前高田市、八幡平市、滝沢村、紫波町において実施している。

5) 児童手当

児童手当は、児童を養育する者に支給することにより、家庭生活の安定と次代をになう児童の健全育成及び資質の向上を図ることを目的として発足した制度である。

児童手当の受給資格は、小学校修了前の児童を養育しており、かつ、その者の前年の収入が一定額に満たない者である。

手当の額は、児童手当及び特例給付ともに、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（支給要件児童のうち）の数に応じて決定される。支給対象児童が上から数えて1人目または2人目であれば月額5,000円、3人目以降であれば月額10,000円が支給される。3歳未満の児童に対しては出生順位にかかわらず一律10,000円が支給される。

児童手当及び特例給付の支給状況（公務員を除く）は、表3-3-11のとおりである。

6) 乳幼児、妊産婦医療費助成

乳幼児の健全な発育と、その死亡率の減少を図り、あわせて母体の健康を保護し、健やかな子供の出生とその育成を図るため、全市町村で乳幼児、妊産婦医療費給付事業を実施しているが、それに対し表3-3-12及び表3-3-13のとおり補助金を交付した。

なお、昭和63年8月1日から所得制限を導入している。

また、平成7年8月1日から乳幼児の対象年齢を2歳未満児に引き上げるなど、受給対象者を拡大するとともに支給方法を償還払に改めた。更に、平成10年8月1日から対象年齢を2歳引き上げて4歳未満児までとし、平成14年10月1日からは入院を就学前児まで、入院外を5歳未満児（4歳児は歯科のみ）までとした。

平成16年10月1日からは、入院・入院外とも就学前児とした。

(2) 育成環境の整備充実

1) 児童厚生施設

児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設として、児童館、児童遊園等が設置され、地域の児童に利用されている。

特に、昭和53年度からは都市児童の体力増進の指導機能を有する児童センターの運営が開始されている。

児童館の設置状況は表3-3-14のとおりであり、また、運営状況については、表3-3-15のとおりである。児童館運営に要する費用に対しては、国庫補助を得て助成を行っている。

児童遊園設置状況は表3-3-16のとおりとなっている。

表3-3-11 被用者、非被用者児童手当及び特例給付支給状況 (平成21年度)

| 区分 | 受給者数 | 対象児童数 | 支給総額(千円) |
|------------|--------|--------|-----------|
| 被用者 | 18,021 | 19,781 | 2,416,810 |
| 非被用者 | 5,131 | 5,637 | 683,755 |
| 特例給付 | 241 | 265 | 32,460 |
| 小学校修了前被用者 | 48,480 | 72,803 | 4,712,775 |
| 小学校修了前非被用者 | 15,796 | 23,375 | 1,541,543 |

表3-3-12 乳幼児医療費給付状況

| 年度 | 対象者数(人) | 給付件数(件) | 県補助額(千円) |
|----|---------|---------|----------|
| 17 | 56,228 | 604,964 | 637,453 |
| 18 | 54,072 | 567,201 | 597,124 |
| 19 | 52,778 | 569,630 | 603,057 |
| 20 | 51,495 | 498,362 | 507,556 |
| 21 | 50,326 | 453,349 | 442,096 |

表3-3-13 妊産婦医療費給付状況

| 年度 | 対象者数(人) | 給付件数(件) | 県補助額(千円) |
|----|---------|---------|----------|
| 17 | 4,947 | 34,317 | 138,451 |
| 18 | 5,134 | 32,388 | 131,577 |
| 19 | 4,966 | 31,187 | 119,154 |
| 20 | 4,592 | 29,896 | 128,690 |
| 21 | 4,420 | 27,881 | 120,348 |

(注) 県補助額には、市町村に交付した審査集計手数料を含む。

表3-3-14 児童館設置状況

(年度末現在)

| 年度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 設置数 | 132 (41) | 131 (42) | 131 (42) | 131 (42) | 128 (42) |

表3-3-15 児童館運営状況

| 年度 | 健全育成 | 児童館及び保育所補完運営 | 保育所の補完運営 | 運営費補助額 |
|----|------------|--------------|----------|-----------------------|
| 17 | 68 (42) | 12 | 52 | 104,087千円 (78,442) |
| 18 | 68 (42) | 12 | 52 | 111,299千円 (84,447) |
| 19 | 70 (42) | 11 | 46 | 113,740千円 (84,447) |
| 20 | 70 (42) | 11 | 46 | 42,043千円 (20,106) |
| 21 | 70 (42) | 11 | 42 | 41,303千円 (19,753) |

(注) 盛岡市の中核市移行に伴い、運営費補助については、盛岡市は対象外。

また、子どもたちが日常体験できないような屋内外での多様な遊びの場を提供し、障がい児を含めた県内の児童の健全育成活動を支援する中核的な施設となる県立児童館「いわて子どもの森」を設置している。

2) 母親クラブ

家庭児童の健全育成は、地域組織活動によるところが大きいことから、昭和 49 年度から児童館を中心として活動する母親クラブに対し、国庫補助を得て助成している。

3) 地域子育て支援拠点事業

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に地域子育て支援センター事業等を保育所等において実施している。

平成 19 年度から従前の「地域子育て支援センター」及び「つどいの広場」の他に、新たに「児童館」を加え、「地域子育て支援拠点事業」として事業が再編された。

4) 子育てサポートセンター

子育て中の親子（乳幼児とその親等）にいつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談・講習等を実施する子育て支援の中核的施設として、盛岡駅西口のいわて県民情報交流センター・アイーナの6階に設置している。

5) 児童環境づくり対策

社会全体で子育てを支援する意識づくりをすすめ子どもを生み育てることに夢を持てる地域社会の形成を図るため、次の事業を実施した。

ア 子育てにやさしい環境づくり推進協議会の運営

委員 25 人、1 回開催

イ 子育て応援作戦推進事業

① 中小企業子育て支援推進事業等

中小企業における、仕事と子育ての両立支援を推進するため、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援、子育てにやさしい企業等の認証を行った。

② i・ファミリー・サービス事業

地域力を活かした子育て支援を促進するため、平成 19 年に創設した協賛店舗・企業による子育て家庭への優待サービスを提供する「i・ファミリー・サービス事業」の拡充を図った。（平成 22 年 3 月 31 日 949 店舗登録）

③ ワーク・ライフ・バランス推進セミナー等の開催

働き方の見直しによる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を促進し、仕事と育児の両立が可能な社会となるよう、関係機関との連携により県内 5 ヶ所でセミナーやフォーラムを開催した。

(3) 要保護児童対策の充実

1) 児童相談所の活動状況

児童相談所は、福祉総合相談センター、一関児童相談所、宮古児童相談所の 3 か所があり、児童等の問題に関する相談、指導、調査及び各種の判定にあたっており、また、各種児童福祉施設への児童の措置機関として活動を行っている。

相談受付件数の過去の推移は、図 3-3-2 のとおりであり、平成 21 年度中の受付件数は 2,388 件で前年度に比べ 194 件の減となっている。

表 3-3-16 屋外の遊び場設置状況
(年度末現在)

| 年度 | 児童遊園 |
|----|------|
| 17 | 73 |
| 18 | 70 |
| 19 | 70 |
| 20 | 68 |
| 21 | 68 |

表 3-3-17 母親クラブの状況

| 年度 | 設置市町村 | 母親クラブ数 | 会員数(人) | 補助金(千円) |
|----|-------|--------|--------|---------|
| 17 | 12 | 138 | 8,580 | 16,631 |
| 18 | 11 | 132 | 8,575 | 16,114 |
| 19 | 11 | 133 | 9,329 | 16,277 |
| 20 | 11 | 143 | 9,385 | 11,376 |
| 21 | 11 | 143 | 9,208 | 11,124 |

(注) 盛岡市の中核市移行に伴い、補助については、盛岡市は対象外。

表 3-3-18 地域子育て支援拠点事業実施状況

| 年度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-------|----|----|----|----|----|
| 市町村数 | 29 | 29 | 30 | 29 | 30 |
| センター型 | 63 | 68 | 68 | 68 | 66 |
| ひろば型 | — | — | 8 | 10 | 13 |
| 児童館型 | — | — | — | 2 | 2 |

表 3-3-19 子育てサポートセンター利用実績

| 年度 | 利用者数 |
|----|---------------------|
| 19 | 31,786人 (1日平均88人) |
| 20 | 33,914人 (1日平均95人) |
| 21 | 29,723人 (1日平均83.2人) |

平成 21 年度の経路別受付件数では、表 3-3-20 のとおり家族・親せきからの相談が最も多く 60.6% を占め、次いで振興局・福祉事務所、教育委員会等・学校の順となっている。

相談を内容別にみると、表 3-3-21 のとおり知的障がい相談が最も多く、次いで、養護相談、視聴覚・言語相談、自閉症相談の順となっている。

児童相談所において受け付けられた相談は、種々の判定や一時保護による観察等によってあらゆる角度から検討され適切な処理が行われるが、その相談別処理件数は表 3-3-22 のとおりであり、処理内容を見ると、面接指導が最も多く、次いで施設入所となっている。

また、児童福祉施設等入所措置状況は図 3-3-3 のとおりである。

図 3-3-2 相談受付数の推移

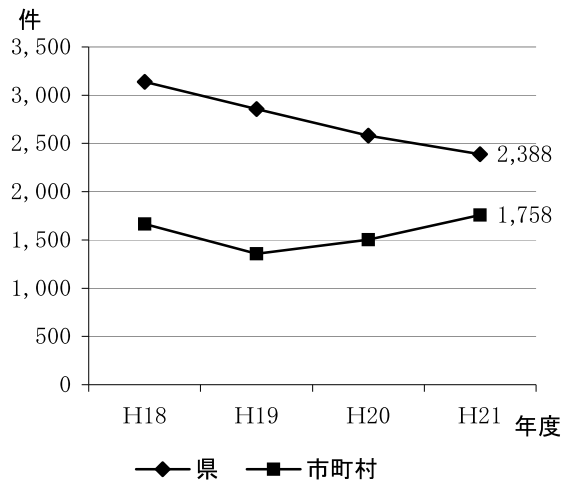


図 3-3-3 児童福祉施設等入所措置状況

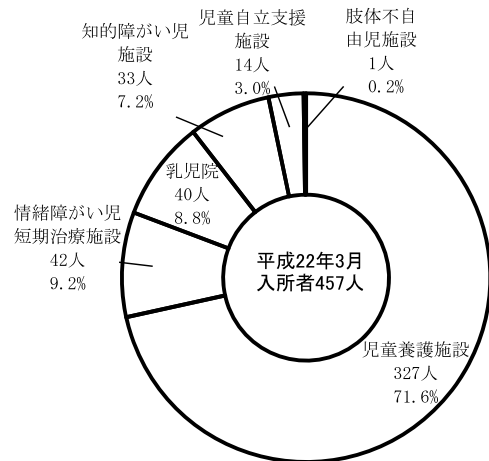


表 3-3-20 経路別受付件数

| 区分 年度 | 児童委員 | 振興局 福祉事務所 | 警察関係 | その他行政機関 | 保健所医療機関 | 家庭裁判所 | 児童福祉施設 | 児童家庭支援センター | 里親 | 教育委員会等 学校 | 家族・親せき | 近隣・知人 | 児童本人 | その他 | 計 |
|----------|------|--------------|------|---------|---------|-------|--------|------------|----|--------------|--------|-------|------|-----|-------|
| 17 | 2 | 299 | 62 | 442 | 16 | 4 | 149 | 0 | 5 | 229 | 2,004 | 51 | 33 | 25 | 3,321 |
| 18 | 5 | 281 | 54 | 282 | 32 | 6 | 165 | 0 | 8 | 249 | 1,947 | 44 | 37 | 29 | 3,139 |
| 19 | 3 | 275 | 70 | 265 | 18 | 7 | 140 | 2 | 10 | 220 | 1,736 | 42 | 55 | 14 | 2,857 |
| 20 | 1 | 291 | 89 | 291 | 14 | 5 | 114 | 0 | 8 | 228 | 1,452 | 39 | 37 | 13 | 2,582 |
| 21 | 6 | 247 | 92 | 173 | 25 | 3 | 110 | 0 | 3 | 178 | 1,448 | 64 | 25 | 14 | 2,388 |

表 3-3-21 相談内容受付件数

| 区分 年度 | 養護 | 保健 | 肢体不自由 | 視聴覚言語 | 重症心身障がい | 知的障がい | 自閉症 | ぐ犯行為等 | 触法行為 | 不登校 | 性格行動 | 適性 | しつけ | その他 | 計 |
|----------|-----|----|-------|-------|---------|-------|-----|-------|------|-----|------|----|-----|-----|-------|
| 17 | 510 | 23 | 38 | 605 | 36 | 935 | 346 | 74 | 40 | 188 | 309 | 82 | 44 | 91 | 3,321 |
| 18 | 527 | 18 | 43 | 619 | 41 | 855 | 321 | 70 | 33 | 161 | 215 | 81 | 41 | 114 | 3,139 |
| 19 | 513 | 7 | 37 | 476 | 37 | 860 | 272 | 58 | 40 | 149 | 168 | 76 | 31 | 133 | 2,857 |
| 20 | 467 | 11 | 25 | 374 | 32 | 833 | 264 | 51 | 45 | 125 | 206 | 68 | 16 | 65 | 2,582 |
| 21 | 499 | 3 | 21 | 253 | 34 | 801 | 251 | 79 | 45 | 115 | 160 | 63 | 16 | 48 | 2,388 |

表3-3-22 処理区分別件数

| 区分 年度 | 訓 戒 誓 約 | 児 童 福 祉 司 の 指 導 | 福 祉 事 務 所 送 致 | 児 童 委 員 指 導 | 施 設 人 所 等 | 里 親 委 託 | 家 庭 裁 判 所 送 致 | 指 定 医 療 機 関 委 託 | 児 童 家 庭 支 援 指 導 | セ ン タ ー 機 関 に あ つ け ら れ た 機 関 | 面 接 指 導 | | そ の 他 | 計 | 未 処 理 |
|----------|------------------|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|-----------------------|------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|------------------|------------------|-------------|-------|-------------|
| | | | | | | | | | | | 継 続 指 導 | 助 言 指 導 | | | |
| 17 | 5 | 29 | 5 | 0 | 226 | 9 | 1 | 5 | 0 | 18 | 180 | 2,730 | 184 | 3,392 | 63 |
| 18 | 3 | 37 | 7 | 0 | 138 | 15 | 1 | 1 | 0 | 16 | 234 | 2,594 | 130 | 3,176 | 25 |
| 19 | 2 | 26 | 10 | 1 | 99 | 19 | 1 | 0 | 0 | 10 | 186 | 2,246 | 235 | 2,835 | 47 |
| 20 | 10 | 32 | 1 | 0 | 116 | 13 | 1 | 0 | 0 | 17 | 181 | 2,018 | 180 | 2,569 | 52 |
| 21 | 4 | 42 | 6 | 0 | 109 | 4 | 0 | 0 | 0 | 7 | 184 | 1,857 | 170 | 2,383 | 53 |

2) 乳児院

乳児院では、棄児、父母が死亡又は離婚した乳児等保護者のいない乳児、精神病や結核等のため保護者に監護させることが不適当な乳児を入所させ養育している。(表3-3-23)

表3-3-23 乳児院の状況 (22. 3. 1現在)

| 施設名 | 設置(経営)主体 | 定員 | 措置児童数 |
|---------|-------------|----|-------|
| 日赤岩手乳児院 | 日本赤十字社岩手県支部 | 20 | 20 |
| 善友乳児院 | 社福法人善友隣保館 | 20 | 20 |
| 計 | | 40 | 40 |

3) 児童養護施設

保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所させて養護し、あわせてその自立を支援している。(表3-3-24)

表3-3-24 児童養護施設の状況

(22. 3. 1現在)(単位:人)

| 施設名 | 設置(経営)主体 | 定員 | 措置児童数 |
|-----------|----------------|-----|--------|
| 和光学園 | 社福法人岩手県社会福祉事業団 | 56 | 53 |
| 青雲荘 | 社福法人小原慶福会 | 50 | 37 |
| 大洋学園 | 社福法人大洋会 | 56 | 49 |
| 一関藤の園 | 社福法人ふじの園 | 66 | 62 |
| 清光学園 | 社福法人青松会 | 50 | 48 |
| みちのくみどり学園 | 社福法人岩手愛児会 | 86 | 79(1) |
| 計 | | 364 | 328(1) |

(注) () は他県措置児童数の再掲

4) 里親制度

里親制度は、家庭に恵まれない児童をその養育を希望する者(知事が適当と認めた者)に委託し適切な家庭生活の場を与えようとするものであるが、平成22年3月31日現在の登録里親の総数は144組である。また、児童の委託を受けている里親は平成22年3月31日現在で34組、委託されている児童の数は45人である。

なお、昭和58年度から県単で一時里親事業を実施している。この事業は、県下の児童養護施設に入所している児童を、里親に一定期間あずけて家庭生活を体験させることにより、児童の情緒の安定を図るとともに、里親には児童養育の関心を持たせ、もって、児童福祉の増進に寄与することを目的としている。事業実施状況は表3-3-25のとおりである。

表3-3-25 一時里親事業実施状況

| 年度 | 17 | | 18 | | 19 | | 20 | | 21 | |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 |
| 児童数(人) | 43 | 41 | 53 | 49 | 49 | 47 | 48 | 47 | 42 | 34 |
| 里親数(組) | 33 | 30 | 37 | 42 | 39 | 37 | 39 | 35 | 30 | 35 |

5) 助産施設

助産施設では、保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせている。本県には3施設があったが、いずれも廃止した。

6) 母子生活支援施設

母子生活支援施設では、配偶者と死別、又は離婚した女子あるいはこれに準ずる事情にある女子であって

経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分果たし得ない者を入所させ保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援している。

本県には3施設（全て公立）があり、入所定員はあわせて40世帯（休止施設分を除く。）となっており、平成22年3月1日現在で12世帯、31人が入所している。

7) 児童自立支援施設

児童自立支援施設では、不良行為を行い又は行うおそれのある児童および家庭環境その他環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させて又は保護者の下から通所させ個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援している。

本県には県立杜陵学園（定員45人）があり、平成22年3月1日現在の入所児童数は14人である。

8) 情緒障がい児短期治療施設

情緒障がい児短期治療施設では、軽度の情緒障がいを有する児童を短期間入所させ、又は保護者のもとから通わせて、その治療を行っている。

本県には、社会福祉法人岩手愛児会の設置運営することりさわ学園（定員50人）があり、平成22年3月1日現在の入所児童数は42人である。

第4 ひとり親家庭等福祉

1 概要

母子、父子家庭及び寡婦の経済的自立を図る各種資金の貸付や相談指導を行うとともに生活や養育面での支援対策を講ずることなどにより、その生活の安定と向上を図った。

婦人保護については、売春防止法上の要保護女子の保護更生及び配偶者からの暴力被害女性の保護を目的とした事業を、婦人相談所、婦人相談員（平成21年度末現在婦人相談所2人、13市18人）及び婦人保護施設等が主体となって実施した。

2 母子・父子家庭等への支援の充実

(1) 生活支援の充実

1) 母子家庭等日常生活支援事業

母子（父子）家庭の母（父）又は児童、寡婦等の一時的傷病等のため、日常生活を営むうえで支障のある母子（父子）家庭等に対して家庭生活支援員の派遣等を行い、生活支援及び子育て支援を行うもので、(社)岩手県母子寡婦福祉連合会へ委託して実施しており、平成21年度の状況は表3-4-1のとおりである。

2) 母子家庭医療費助成

母子家庭に対して医療費の自己負担分を助成することによって、必要とする医療の受診を容易にし母子家庭の経済的負担の軽減と母と子の健康保持を図るため、全市町村が母子家庭医療費給付事業を実施しているが、それに対し表3-4-2のとおり補助金を交付した。

3) 相談事業

① 母子自立支援員兼家庭相談員による相談活動

平成21年度末現在振興局保健福祉環境部及び各総合支局保健福祉環境部10か所に23人の母子自立支援員兼家庭相談員を配置し、母子家庭及び寡婦の各種相談に応じ、その自立に必要な調査及び指導を行い、母子家庭及び寡婦の福祉の増進に努めている。（表3-4-3）

表3-4-1 母子家庭等日常生活支援事業、家庭生活支援員派遣状況

(平成21年度末)

| 年度 区分 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 登録世帯数 | 317世帯 (10) | 319世帯 (10) | 322世帯 (10) | 340世帯 (10) | 336世帯 (10) |
| 派遣件数 | 14世帯 (0) | 17世帯 (0) | 36世帯 (0) | 19世帯 (0) | 18世帯 (0) |
| 延時間数 | 451時間 | 581時間 | 438時間 | 297時間 | 297時間 |
| 家庭生活支援員の数 | 281人 | 277人 | 247人 | 247人 | 247人 |

(注) () 内は父子家庭の内数

表3-4-2 母子家庭医療費給付状況

| 年度 | 対象者数 (人) | 給付件数 (件) | 県補助額 (千円) |
|----|-------------|-------------|--------------|
| 17 | 28,257 | 201,239 | 259,610 |
| 18 | 28,701 | 194,600 | 249,789 |
| 19 | 29,408 | 205,684 | 258,115 |
| 20 | 29,755 | 197,665 | 247,919 |
| 21 | 30,301 | 208,054 | 256,216 |

(注) 県補助額には、市町村に交付した審査集計手数料を含む

また、平成 21 年度の内容別相談回数は表 3-4-4 のとおりで、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の借り受けについての相談が最も多く、次いで就職問題等、家庭紛争の順であるが、これらについても福祉資金の借り受けに関連したものが多い。

② 特別相談事業

母子家庭、父子家庭及び寡婦が、養育費の確保等の法律的な問題や生活上抱えている諸問題を解決し、母子家庭等及び寡婦の自立促進と生活の安定を図るため、専門的な特別相談事業（法律相談）を実施している。（表 3-4-5）

表 3-4-3 母子自立支援員相談指導活動の推移(単位：件)

| 年度 | | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 件数 | 前年度より繰越 | 323 | 306 | 334 | 323 | 270 |
| | 本年度の新規相談 | 7,629 | 7,783 | 8,525 | 6,911 | 7,690 |
| | 合計 | 7,952 | 8,089 | 8,859 | 7,234 | 7,960 |
| | 解決 | 7,378 | 7,773 | 8,560 | 5,800 | 7,677 |
| | 繰越 | 574 | 316 | 299 | 1,434 | 283 |
| 相談回数 | 延回数(回) | 12,565 | 12,976 | 13,501 | 11,157 | 11,640 |
| | 母子自立支援員数(人) | 17 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| | 1人当平均相談回数(回) | 739(31) | 721(30) | 750(28) | 620(23) | 647(23) |

(注) () 内は母子自立支援員兼家庭相談員の総数

表 3-4-4 内容別相談回数

| 相談回数 | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 相談回数 | | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|------|------|------|------|------|------|-----------|--------|--------|-------|
| 生活一般 | 住宅 | 247 | 164 | 171 | 生活支援 | 母子福祉資金 | 9,903 | 7,741 | 8,485 |
| | 医療 | 174 | 227 | 164 | | 寡婦福祉資金 | 331 | 208 | 231 |
| | 家庭紛争 | 270 | 368 | 453 | | 公的年金 | 15 | 17 | 26 |
| | 就職 | 838 | 787 | 737 | | 児童扶養手当 | 75 | 68 | 43 |
| | 結婚 | 14 | 19 | 16 | | 生活保護 | 93 | 112 | 131 |
| | その他 | 411 | 483 | 385 | | 税 | 12 | 12 | 11 |
| 児童 | 養育 | 216 | 99 | 98 | その他 | その他 | 117 | 124 | 178 |
| | 教育 | 555 | 396 | 326 | | 売店設置 | 0 | 0 | 0 |
| | 非行 | 13 | 42 | 15 | | たばこ販売 | 0 | 0 | 0 |
| | 就職 | 118 | 149 | 91 | | 母子世帯向公営住宅 | 23 | 8 | 13 |
| | その他 | 68 | 112 | 48 | | 母子福祉施設 | 0 | 11 | 4 |
| | | | | 合計 | | 13,501 | 11,157 | 11,640 | |

表 3-4-5 特別相談の状況

(単位：件)

| 相談 | | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 慰謝料・養育費の問題 | 相談 | 31 | 37 | 55 | 35 | 40 |
| | 解決 | 31 | 37 | 55 | 35 | 39 |
| 遺産相続の問題 | 相談 | 7 | 9 | 3 | 10 | 4 |
| | 解決 | 7 | 9 | 3 | 10 | 4 |
| 家庭紛争の問題 | 相談 | 3 | 5 | 4 | 3 | 8 |
| | 解決 | 3 | 5 | 4 | 3 | 7 |
| 交通事故補償問題 | 相談 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| | 解決 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| 金銭の貸借問題 | 相談 | 26 | 43 | 37 | 27 | 12 |
| | 解決 | 26 | 43 | 37 | 27 | 11 |
| その他 | 相談 | 48 | 35 | 60 | 67 | 43 |
| | 解決 | 48 | 35 | 60 | 67 | 43 |
| 計 | 相談 | 115 | 130 | 162 | 138 | 108 |
| | 解決 | 115 | 130 | 162 | 138 | 105 |

表 3-4-6 児童扶養手当の月額

(21年度末現在)

| | 第1子 | 第2子の加算 | 第3子以降1人当たりの加算 |
|------|----------------|--------|---------------|
| 全部支給 | 41,720円 | 5,000円 | 3,000円 |
| 一部支給 | 41,710円～9,850円 | 5,000円 | 3,000円 |

(注) 受給資格者の所得が一定額以上の場合、一部支給停止になる。

4) 児童扶養手当

児童扶養手当は、父母の離婚、父の死亡、父の生死不明又は母が婚姻によらないで懐胎した等の理由で、父と生計をともししていない児童や、父が政令で定める程度の障がいの状態にある児童を監護している母又は養育している者で、老齢福祉年金以外の公的年金を受けることのできない者に対し、これらの児童が満18歳に達する日以降最初の3月31日までの間支給されるものである。

手当の月額、受給者の所得により表3-4-6のとおりとなっており、平成21年度末現在の手当受給者数は11,039人で、その推移は図3-4-1のとおりである。

また、世帯累計別受給者数では図3-4-2のとおりで、生別母子世帯が9,804人で89.0パーセントと最も多く、次いで未婚の母子世帯、死別母子世帯がこれに続いている。

対象児童別では、児童1人の世帯は59.7パーセントで、その大半を占め、2人世帯は32.2パーセント、3人以上は7.9パーセントとなっている。これらの世帯10,776人を対象として、平成21年度に支給した手当額の総額は5,093,614,170円に達している。なお、平成6年度からの支給状況は統計表編321ページのとおりである。

(2) 自立援護の充実

1) 母子福祉資金

母子福祉資金の貸付けは、母子家庭の経済的自立を図る制度として、母子福祉対策のなかで最も重要なものであり、貸付金の種類は、事業開始資金、事業継続資金、住宅資金、修学資金等の12種類である。

また、特別会計を設けて経理されており、その財源は償還金、一般会計繰入金及び国からの借入金（県債）からなっている。

21年度貸付状況は図3-4-3のとおりであり、前年度に比較して件数では23件増加し、金額では、19,674千円増加した。資金別では、修学資金の需要が多い。

21年度の貸付金の償還率は63.0パーセントで前年度に比較して3.6ポイント増加した。

図3-4-1 児童扶養手当の受給者数の推移

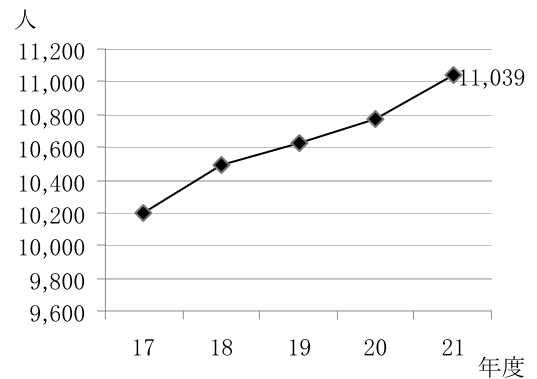


図3-4-2 児童扶養手当の世帯類型別受給者数

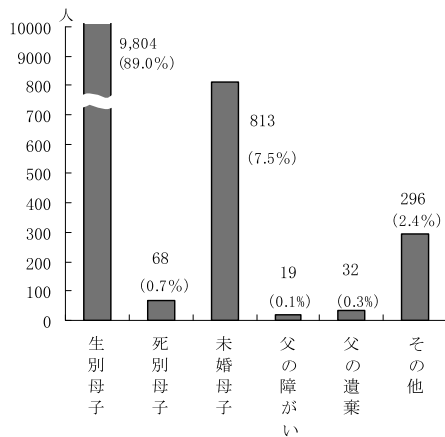
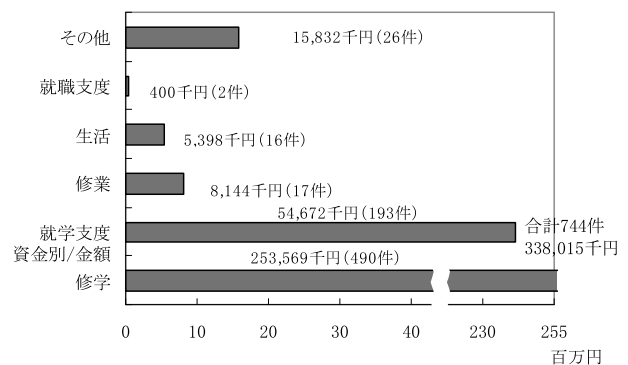


図3-4-3 母子福祉資金貸付状況 (平成21年度)



2) 寡婦福祉資金

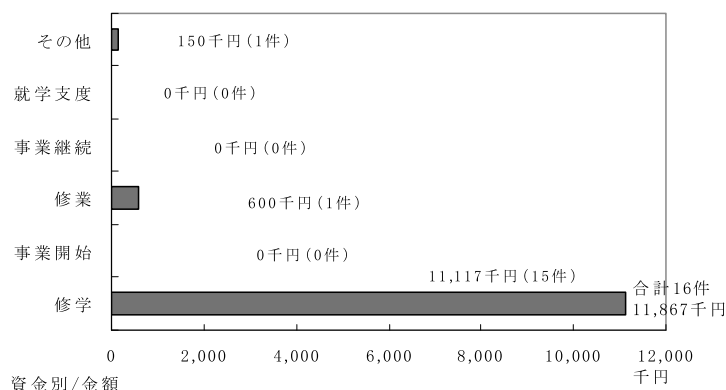
貸付金の種類は、母子福祉資金と同様に12種類で、その貸付条件、貸付限度額、経理、財源等もすべて母子福祉資金の場合と同じである。

21年度の貸付状況は図3-4-4のとおりで、前年度に比較して件数で12件、金額では6,863千円減少した。

資金別では修学資金が多く、事業開始資金がこれに次いでいる。

21年度の償還率は63.0パーセントで前年度に比較して6.8ポイント増加した。

図3-4-4 寡婦福祉資金貸付状況
(平成21年度)



3) 技能習得講習

就労に必要な知識技能を習得させ、母子家庭及び寡婦の自立促進と生活の安定を図るため、(社)岩手県母子寡婦福祉連合会に委託して実施しており、平成21年度の状況は表3-4-7のとおりである。

表3-4-7 技能習得講習会実施状況

| 区分 | | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|-----------------------|-----------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| パソコン (ワープロ) 講習会 | 講習 延時間 | 27日 延94時間 | 45日 延150時間 | 33日 延123時間 | 12日 延60時間 | 17日 延78時間 |
| | 受講 延人数 | 449人 | 720人 | 526人 | 203人 | 241人 |
| 家庭養育 ヘルパー 養成 | 講習 延時間 | 24日 延50時間 | 9日 延28時間 | — | 12日 延60時間 | 16日 延106時間 |
| | 受講 延人数 | 390人 | 135人 | — | 140人 | 291人 |
| 簿記 講習会 | 講習 延時間 | — | — | 6日 | — | — |
| | 受講 延人数 | — | — | 30時間 | — | — |
| 実施箇所 | | 6か所 | 6か所 | 6ヶ所 | 5ヶ所 | 3ヶ所 |

3 婦人保護の充実

(1) 啓発活動の推進

相談活動

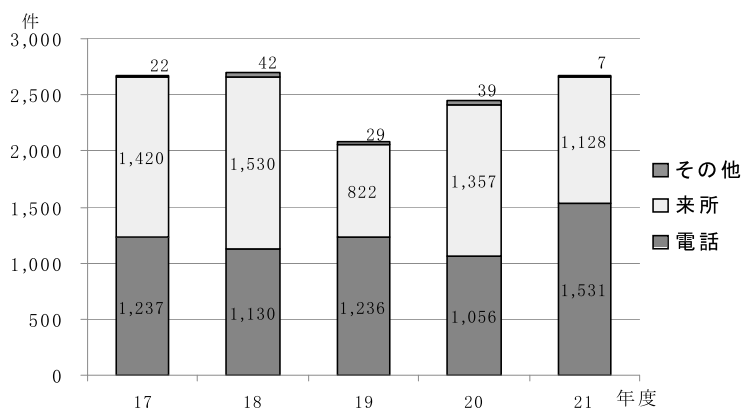
婦人相談所及び婦人相談員が受理した相談件数の推移は図3-4-5のとおりとなっており、平成21年度は2,666件で前年度より214件増加している。

このうち来所相談者について相談内容別にみると、夫等の暴力や離婚問題を含む、夫等の問題についての相談が最も多く、(70.5パーセント)、次いで親族の問題、帰省先なし、子供の問題、その他等の順になっている。

また、年齢別では30歳から39歳までの階層が最も多く、(28.4パーセント)、次いで40歳から49歳の順となっている。

なお、現に売春を行っている者は0件と、配偶者からの暴力被害女性は183件となっている。

図3-4-5 相談件数の推移



(2) 相談・援護の充実

保護

要保護女子及び同伴する家族の一時保護の状況は、表3-4-8のとおり実人員50人、延834人であるが、短期間での社会復帰が困難な者については、婦人保護施設「桐の苑」に入所保護し、生活指導、職業指導を行い、自立更生を図っている。

さらに、婦人保護施設でも自立更生が困難な者については、千葉県館山市にある婦人保護長期収容施設「かにた婦人の村」に入所委託している。(表3-4-9)

婦人保護施設「桐の苑」の平成21年度の入所状況は、実人員41人、延2,036人となっている。入所期間が1年未満の者が100パーセントを占めている。

表3-4-8 婦人相談所一時保護の状況
(単位：人)

| 年 度 | 実 人 数 | 延 人 員 |
|-----|-------|-------|
| 17 | 69 | 571 |
| 18 | 83 | 915 |
| 19 | 82 | 846 |
| 20 | 99 | 1,331 |
| 21 | 50 | 834 |

表3-4-9 婦人保護施設「桐の苑」婦人保護長期収容施設「かにた婦人の村」入所状況
(単位：人)

| 施 設 名 | 年 度 | 入所実人員 | 新規入所 | 退 所 | 在所延人員 | 年度末 在所人員 |
|---------|-----|-------|------|-----|-------|-------------|
| 桐 の 苑 | 17 | 14 | 7 | 9 | 1,468 | 5 |
| | 18 | 20 | 6 | 15 | 1,594 | 5 |
| | 19 | 28 | 23 | 26 | 1,178 | 2 |
| | 20 | 26 | 24 | 18 | 1,459 | 8 |
| | 21 | 41 | 33 | 35 | 2,036 | 6 |
| かにた婦人の村 | 17 | 4 | 0 | 1 | 1,152 | 3 |
| | 18 | 3 | 0 | 0 | 1,095 | 3 |
| | 19 | 3 | 0 | 0 | 1,098 | 3 |
| | 20 | 3 | 0 | 0 | 1,095 | 3 |
| | 21 | 3 | 0 | 0 | 1,095 | 3 |

第5 障がい者保健福祉

1 障がい者自立支援

「岩手県障害者プラン」に基づき、障がい者の地域移行や自立と社会参加の促進を図るとともに、障害者自立支援法に基づきサービスの数値目標等を定めた第2期障がい福祉計画（平成21～23年度）の推進を図った。

1 障がい者の地域生活移行等の状況

(1) 施設入所者等の地域移行状況

平成21年度中に、自らの希望により入所施設から地域へ生活の場を移行した者は、100人、精神科病院に1年以上入院している精神障がい者のうち、病状が安定して受け入れ態勢が整えば退院が可能な者で実際に退院を果たし、地域での生活を始めた者は81人となっている。

(2) 福祉施設から一般就労への移行等

平成21年度における福祉施設から一般就労等への移行者数は69人となっている。

また、一般就労等を支援するための拠点として整備を進めている障害者就業・生活支援センターの設置数は、平成21年度末で7箇所となっている。

2 障がい福祉サービスの給付状況等

(1) 障がい福祉サービスの給付状況

平成21年度における障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスの給付状況及び事業所の開設状況は、表3-5-1のとおりである。

また、平成23年度まで猶予されている旧法指定施設等の状況は、表3-5-2のとおりとなっている。

表 3-5-1 障がい福祉サービスの給付実績（月間供給量）

| 区分 | 項 目 | 実 績 | 事業所数 |
|-------|---------------------------------|--------|------|
| 介護給付 | 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・重度障害者等包括支援（時間） | 18,425 | 140 |
| | 生活介護（人日） | 21,148 | 46 |
| | 療養介護（人） | 32 | — |
| | 共同生活介護（人） | 809 | 69 |
| | 施設入所支援（人） | 929 | 19 |
| | 児童デイサービス（人日） | 5,468 | 24 |
| | 短期入所（人日） | 1,842 | 59 |
| 訓練等給付 | 自立支援（機能訓練）（人日） | 200 | 1 |
| | 自立支援（生活訓練）（人日） | 4,373 | 22 |
| | 就労移行支援（人日） | 4,043 | 30 |
| | 就労継続支援（A型）（人日） | 2,791 | 8 |
| | 就労継続支援（B型）（人日） | 36,686 | 93 |
| | 共同生活援助（人） | 419 | 70 |
| | 相談支援（人） | 41 | 39 |

（注）事業所数は、H22.4.1現在

3 地域生活支援事業の状況

(1) 市町村事業分

地域生活支援事業のうち、市町村が行うこととされているサービスの状況は、表 3-5-3 のとおりである。

(2) 県事業分

地域生活支援事業のうち、県が行うこととされているサービスの状況は、表 3-5-4 のとおりである。

表 3-5-2 旧法指定施設等の状況

(H22.4.1現在)

| 対 象 | 施設区分 | 施設等の設置数 | 定員 |
|---------|---------|---------|--------|
| 身体障がい | 療護施設 | 入所 | 4 268 |
| | | 通所 | 2 8 |
| | 授産施設 | 入所 | 3 168 |
| | | 通所 | 2 37 |
| | 小規模授産施設 | 1 19 | |
| 知的障がい | 更生施設 | 入所 | 14 767 |
| | | 通所 | 4 116 |
| | 授産施設 | 入所 | 2 100 |
| | | 通所 | 11 392 |
| | 通 勤 寮 | 1 20 | |
| 福 祉 工 場 | 1 30 | | |
| 精神障がい | 社会復帰施設 | 3 60 | |

表 3-5-3 地域生活支援事業（市町村事業）

| 事業名 | 単位 | H21 | 備 考 |
|-------------------|----|--------|--------|
| (1) 相談支援事業 | | | |
| ① 相談支援事業 | | | |
| ア障害者相談支援事業 | か所 | 34 | 実施市町村 |
| イ地域自立支援協議会 | か所 | 13 | 設置数 |
| ② 市町村相談支援機能強化事業 | か所 | 21 | 実施市町村 |
| ③ 住宅入居等支援事業 | か所 | 0 | 実施市町村 |
| ④ 成年後見制度利用支援事業 | か所 | 0 | 実施市町村 |
| (2) コミュニケーション支援事業 | 人 | 710 | 実利用人員 |
| (3) 移動支援事業 | か所 | 102 | 延べ事業者数 |
| | 人 | 329 | 実利用人員 |
| | 時間 | 22,153 | 延べ利用時間 |
| (4) 地域活動支援センター | | | |
| ① 基礎的事業 | か所 | 91 | 設置数(a) |
| | 人 | 575 | 実利用人員 |
| ② 機能強化事業 | か所 | 64 | (a)の内数 |

表 3-5-4 地域生活支援事業(県事業)

| 事業名 | H21 | |
|---------------------------------|-------|------|
| | 実施箇所数 | 利用者数 |
| (1) 専門性の高い相談支援事業 | | |
| ① 発達障害者支援センター運営事業 | 1 | 420 |
| ② 障害者就業・生活支援センター事業 | 7 | 508 |
| ③ 高次脳機能障害者支援普及事業 | 1 | 95 |
| (2) 広域的な支援事業 | | |
| ① 都道府県相談支援体制整備事業等 | | |
| ア 都道府県相談支援体制整備事業 | | |
| イ 都道府県自立支援協議会 | | |
| ウ 障害児等療育支援事業 | | |
| ② 精神障害者退院促進支援事業 | | |
| コミュニケーション支援事業 | | |
| 障害程度区分認定調査員研修 | | 132 |
| 市町村審査会委員研修 | | 25 |
| 主治医研修 | | 0 |
| ケアマネジメント従事者初任者研修 | | 294 |
| サービス管理責任者研修事業 | | 253 |
| 居宅介護従業者等養成研修事業 | | 45 |
| 手話通訳者養成研修事業 | 1 | 12 |
| 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業 | 2 | 17 |
| 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業 | 3 | 55 |
| オストメイト社会適応訓練事業 | 11 | 486 |
| 音声機能障害者発声訓練事業 | 3 | 395 |
| 手話通訳設置事業 | 1 | 3 |
| 字幕入り映像ライブラリー事業 | 1 | 207 |
| 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 | 1 | 80 |
| 点字による即時情報ネットワーク事業 | 1 | 43 |
| 障害者IT総合推進事業(パソコンボランティア養成・派遣事業) | 1 | 215 |
| 社会参加促進事業(都道府県障害者社会参加推進センター運営事業) | 1 | |
| 社会参加促進事業(身体障害者補助犬育成事業) | 2 | 2 |
| 社会参加促進事業(奉仕員養成研修事業) | 1 | 21 |
| 社会参加促進事業(サービス提供者情報提供等事業) | 1 | 11 |

II 身体障がい者福祉

1 概要

身体障がい者手帳交付台帳搭載者数は、平成21年度末現在で56,097人(18歳未満は844人)となっている。

また、65歳以上の高齢者の比率が約70パーセント、障がい程度等級1～2級の重度障がい者が約49パーセントとなっており、高齢化、重度化が特徴としてあげられる。

平成21年度中の新規手帳交付者数は、3,948人で、前年度に比べ218人増加している。

これら身体障がい者の福祉施策として、「岩手県障害者プラン」に基づき、身体障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、県民の理解促進や雇用促進、審査更生相談、更生医療の給付、補装具の交付修理等在宅福祉サービスの充実を図った。

また、重度障がい者に対する施策として、重度心身障害者(児)医療費助成、進行性筋萎縮症者の援護などを実施した。

2 身体障がい者手帳交付状況

(1) 身体障がい者手帳交付者の状況

平成21年度末の身体障がい者手帳交付者の区分別内訳の状況は、図3-5-1のとおりで、その詳細は表3-5-5、3-5-6のほか、統計表編324～327ページに掲載している。

図3-5-1 障がい種類別身体障害者手帳

交付台帳登録者数

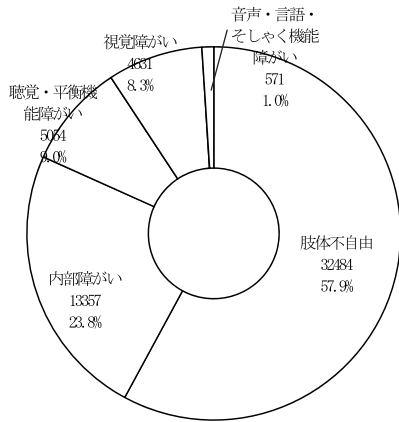


図3-5-2 高齢身体障がい者構成比の年度別

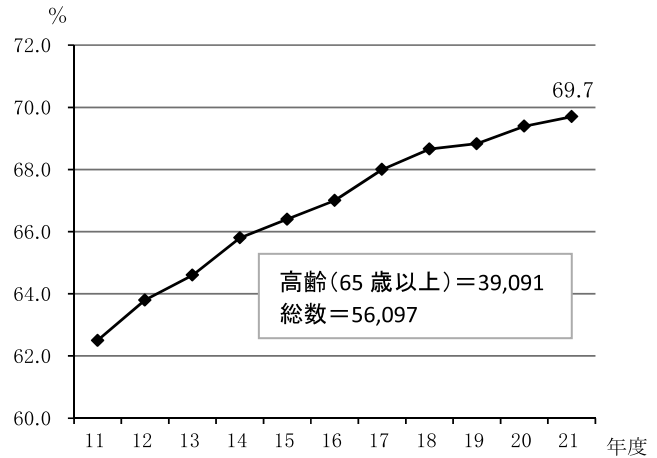


表3-5-5 障がいの程度別・種類別身体障がい者数

(H22.3.31現在)

| 障がい種類 | 障がい程度 | | | | | | | 構成比 (%) | | | | | | |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|------|------|------|------|------|------|
| | 総数 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 総数 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 |
| 総数 | 56,097 | 17,572 | 9,702 | 8,853 | 11,441 | 4,323 | 4,206 | 100 | 31.3 | 17.3 | 15.8 | 20.4 | 7.7 | 7.5 |
| 視覚障がい | 4,631 | 1,487 | 1,344 | 377 | 352 | 563 | 508 | 100 | 32.1 | 29.0 | 8.1 | 7.6 | 12.2 | 11.0 |
| 聴覚・平衡機能障がい | 5,054 | 71 | 1,243 | 734 | 761 | 42 | 2,203 | 100 | 1.4 | 24.6 | 14.5 | 15.1 | 0.8 | 43.6 |
| 音声・言語・そしゃく機能障がい | 571 | 10 | 39 | 301 | 221 | - | - | 100 | 1.8 | 6.8 | 52.7 | 38.7 | - | - |
| 肢体不自由 | 32,484 | 7,091 | 6,997 | 5,810 | 7,373 | 3,718 | 1,495 | 100 | 21.8 | 21.5 | 17.9 | 22.7 | 11.4 | 4.6 |
| 内部障がい | 13,357 | 8,913 | 79 | 1,631 | 2,734 | 0 | - | 100 | 66.7 | 0.6 | 12.2 | 20.5 | 0.0 | - |

表3-5-6 障がいの種類別・年齢別身体障がい者数

(H22.3.31現在)

| 障がい種類 | 総数 | | 0~17歳 | | 18~19歳 | | 20~64歳 | | 65~69歳 | | 70歳以上 | |
|-----------------|--------|------|-------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 実数(人) | 率(%) | 実数(人) | 率(%) | 実数(人) | 率(%) | 実数(人) | 率(%) | 実数(人) | 率(%) | 実数(人) | 率(%) |
| 総数 | 56,097 | 100 | 844 | 1.5 | 119 | 0.2 | 16,043 | 28.6 | 5,786 | 10.3 | 33,305 | 59.4 |
| 視覚障がい | 4,631 | 100 | 40 | 0.9 | 9 | 0.2 | 1,311 | 28.3 | 456 | 9.8 | 2,815 | 60.8 |
| 聴覚・平衡機能障がい | 5,054 | 100 | 103 | 2.0 | 21 | 0.4 | 1,069 | 21.2 | 371 | 7.3 | 3,490 | 69.1 |
| 音声・言語・そしゃく機能障がい | 571 | 100 | 4 | 0.7 | 1 | 0.2 | 240 | 42.0 | 65 | 11.4 | 261 | 45.7 |
| 肢体不自由 | 32,484 | 100 | 467 | 1.4 | 66 | 0.2 | 9,938 | 30.6 | 3,455 | 10.6 | 18,558 | 57.1 |
| 内部障がい | 13,357 | 100 | 230 | 1.7 | 22 | 0.2 | 3,485 | 26.1 | 1,439 | 10.8 | 8,181 | 61.2 |

(2) 身体障がい者手帳新規交付状況

身体障がい者手帳の新規交付状況は表3-5-7のとおりである。

表3-5-7 身体障がい者手帳新規交付状況

(単位:人)

| 年度 | 視覚障がい | 聴覚・平衡機能障がい | 音声・言語・そしゃく機能障がい | 肢体不自由 | 内部障がい | 計 |
|----|---------|------------|-----------------|------------|------------|-------------|
| 17 | 160 (3) | 242 (6) | 41 (3) | 1,932 (45) | 1,440 (27) | 3,815 (84) |
| 18 | 145 (3) | 208 (8) | 41 (1) | 1,913 (32) | 1,451 (33) | 3,758 (77) |
| 19 | 176 (6) | 215 (8) | 41 (1) | 2,072 (46) | 1,446 (39) | 3,950 (100) |
| 20 | 180 (4) | 191 (7) | 33 (0) | 1,840 (25) | 1,486 (26) | 3,730 (62) |
| 21 | 172 (4) | 196 (8) | 52 (1) | 1,995 (35) | 1,533 (34) | 3,948 (82) |

(注) () 書きは18歳未満の者

3 自立助長、社会参加の促進

(1) 交流の促進

ふれあいランド岩手の運営

障がい者等を含めたすべての県民が、スポーツ、レクリエーション活動を通じて相互交流しあえるような施設として「ふれあいランド岩手」を平成6年12月に開設し、21年度は、障がい者・高齢者を含め概ね233千人の県民の利用があった。

(2) 自立の支援

盲人ホーム

盲人ホームは、あんま、はり、きゅう師の免許を有する視覚障害者で、自営又は雇用されることが困難な人々のための利用に供すると共に、必要な技術を指導する施設で、平成21年度の利用登録者は4人となっている。

(H18.10 から市町村地域生活支援事業として市町村が実施)

(3) 社会参加の促進

1) 障がい者社会参加促進事業

障がい者が住みなれた地域社会の中で自立し、社会に参加できるように必要な援助を行うことにより、障がいの有無にかかわらず誰もが明るく暮らせる社会作りを促進するため身体障がいにおいては、表3-5-8に掲げる事業を社会福祉法人岩手県社会福祉事業団等に委託して実施した。(平成19年度より視覚、聴覚障がい者生活訓練事業、手話通訳者、要約筆記奉仕員派遣事業について市町村へ移管)

2) 字幕入りビデオカセット制作事業

聴覚障がい者への情報を提供し、社会参加を促進するため、字幕を挿入したビデオカセットを制作し、貸出する事業を実施した。(平成2年10月から)

制作委託：(社福)聴力障害者情報文化センター

115番組、5,960分

3) 視聴覚障がい者情報センター

視聴覚障がい者情報センターは、点字図書館と聴覚障がい者情報提供施設を併せ持つ施設として、点字図書、録音図書及び字幕入りビデオの収集、閲覧、貸出しを行う施設で、県内の視聴覚障がい者の教養文化の向上に努めている。

表3-5-8 地域生活支援事業(県・市町村事業)

| 事業項目 | 区分 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|---------------------|--------|------|------|--------|------|------|
| 点訳奉仕員養成事業 | 箇所数 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 日数 | 100 | 29 | 31 | 32 | 33 |
| | 受講人員 | 296 | 362 | 272 | 333 | 409 |
| 音訳奉仕員養成事業 | 箇所数 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 日数 | 75 | 34 | 29 | 37 | 34 |
| | 受講人員 | 429 | 296 | 294 | 394 | 264 |
| 手話通訳者養成事業 | 箇所数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 日数 | 27 | 9 | 16 | 17 | 16 |
| | 受講人員 | 12 | 16 | 14 | 7 | 11 |
| 手話通訳者派遣事業 | 登録人員 | 43 | 50 | 市町村へ移管 | — | — |
| | 派遣単位 | 470 | 378 | | | |
| | 派遣件数 | 152 | 126 | | | |
| 音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業 | 箇所数 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 日数 | 54 | 49 | 49 | 52 | 55 |
| | 受講人員 | 409 | 350 | 316 | 384 | 395 |
| ろうあ者日曜教室開催事業 | 箇所数 | 9 | 10 | 市町村へ移管 | — | — |
| | 日数 | 9 | 10 | | | |
| | 受講人員 | 556 | 578 | | | |
| 障がい者スポーツ教室開催事業 | 箇所数 | 20 | 19 | 17 | 15 | 18 |
| | 日数 | 22 | 23 | 20 | 17 | 21 |
| | 受講人員 | 799 | 580 | 589 | 609 | 848 |
| オストメイト社会適応訓練事業 | 箇所数 | 23 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| | 日数 | 24 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| | 受講人員 | 414 | 568 | 564 | 500 | 486 |
| 視覚障がい者社会生活訓練事業 | 箇所数 | 13 | 13 | 市町村へ移管 | — | — |
| | 日数 | 57 | 53 | | | |
| | 受講人員 | 479 | 458 | | | |
| ガイドヘルパーネットワーク事業 | 箇所数 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 利用人員 | 34 | 23 | 35 | 25 | 29 |
| 要約筆記奉仕員養成事業 | 箇所数 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| | 日数 | 7 | 18 | 26 | 19 | 15 |
| | 受講人員 | 189 | 428 | 273 | 278 | 95 |
| 要約筆記奉仕員派遣事業 | 登録人員 | 158 | 127 | 市町村へ移管 | — | — |
| | 派遣単位 | 250 | 162 | | | |
| | 活動奉仕員数 | 66 | 40 | | | |

表3-5-9 点字図書館の来館者

(単位:人)

| 年度 | 点字点訳関係 | 朗読録音関係 | その他 | 計 |
|----|--------|--------|-------|--------|
| 17 | 1,231 | 2,667 | 768 | 4,666 |
| 18 | 1,159 | 2,282 | 3,884 | 7,325 |
| 19 | 1,074 | 3,913 | 2,727 | 7,714 |
| 20 | 1,206 | 4,637 | 2,722 | 8,565 |
| 21 | 931 | 15,071 | 2,321 | 18,323 |

4) 障がい者スポーツ大会

障がい者が、スポーツを通じて体力と社会生活への適応能力の向上を図るとともに、障がい者に対する一般の人々の理解を深めることを目的として、身体、知的、精神の3障害合同のスポーツ大会を実施した。

① 岩手県障がい者スポーツ大会（県大会）

日時：6月6日（土）

場所：県営運動公園陸上競技場ほか

参加選手：1,420人、経費：3,415千円

② 全国大会強化合宿

場所：盛岡市（2日間）、選手（個人競技）：27人、経費：598千円

③ 全国障害者スポーツ大会

期日：平成21年10月8日～13日、場所：新潟県、派遣選手：42人、経費：8,700千円

5) 市町村地域生活支援事業

障がい者にとって最も身近な市町村において、障がい者のニーズに応じた「相談支援事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付等事業」等を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図るもので、全市町村が実施した。

表3-5-10 奉仕員の養成（講習修了者）

（単位：人）

| 年度 | 点訳奉仕員 | 音訳奉仕員 | 録音図書 校正奉仕員 |
|----|-------|-------|---------------|
| 17 | 0 | 0 | 4 |
| 18 | 9 | 9 | 0 |
| 19 | 7 | 6 | 7 |
| 20 | 5 | 4 | 6 |
| 21 | 5 | 3 | 7 |

表3-5-11 点字図書館の蔵書数

（単位：冊）

| 区分 年度 | 登録人員 | 蔵書数 | | | | | | | |
|----------|------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | | 点字図書館 | | | | 録音図書 | | | |
| | | 計 | 自館制作 | 厚労省 | その他 | 計 | 自館制作 | NHK財団 | その他 |
| 17 | 730 | 29,944 | 16,092 | 8,432 | 5,420 | 96,223 | 28,534 | 5,438 | 62,251 |
| 18 | 703 | 26,323 | 17,112 | 8,715 | 496 | 92,121 | 31,683 | 5,438 | 55,000 |
| 19 | 719 | 31,188 | 17,438 | 8,845 | 4,905 | 51,206 | 28,595 | 5,318 | 17,293 |
| 20 | 729 | 31,607 | 17,723 | 8,927 | 4,957 | 52,110 | 29,400 | 4,738 | 17,972 |
| 21 | 739 | 32,125 | 18,077 | 9,051 | 4,997 | 52,963 | 30,245 | 5,302 | 17,416 |

表3-5-12 点字図書館の利用状況

| 区分 年度 | 利用状況 | | | | 利用延人員 (人) | 登録者 1人当り 利用冊数 | 蔵書数 (冊) | 蔵書の 利用率 (%) |
|----------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------------|------------|-------------------|
| | 計 | 点字図書 (冊) | 声の図書 (巻) | CD図書 (枚) | | | | |
| 17 | 45,923 | 2,261 | 38,869 | 4,793 | 19,525 | 62 | 126,167 | 36.4 |
| 18 | 53,710 | 2,632 | 43,299 | 7,779 | 15,786 | 75 | 122,844 | 43.7 |
| 19 | 51,102 | 2,798 | 38,732 | 9,572 | 26,712 | 71 | 87,246 | 58.6 |
| 20 | 48,886 | 2,465 | 34,165 | 12,256 | 16,217 | 67 | 89,037 | 54.9 |
| 21 | 44,334 | 2,418 | 28,127 | 13,789 | 16,002 | 60 | 90,732 | 48.9 |

表3-5-13 点訳奉仕員、音訳奉仕員活動状況

| 区分 年度 | 奉仕員数 (人) | | | | 活動状況 | | | | | | | |
|----------|-------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|------|-----|------------|----------|---------------|----------|
| | | | | | 点訳奉仕員 | | | | 音訳奉仕員 | | 録音図書 編集奉仕員 | |
| | 計 | 点訳 奉仕員 | 音訳 奉仕員 | 録音図書 編集奉仕員 | 冊数 (冊) | 頁数 (頁) | 1人当り | | テープ (巻) | 1人 当り | 枚数 (枚) | 1人 当り |
| 17 | 245 | 119 | 92 | 34 | 413 | 59,485 | 3.5 | 500 | | | | |
| 18 | 227 | 112 | 90 | 25 | 371 | 49,889 | 3.3 | 445 | 724 | 8.0 | 217 | 8.7 |
| 19 | 237 | 106 | 96 | 35 | 376 | 53,097 | 3.5 | 501 | 884 | 9.2 | 251 | 7.2 |
| 20 | 248 | 111 | 98 | 39 | 403 | 53,443 | 3.6 | 481 | 924 | 9.4 | 271 | 6.9 |
| 21 | 231 | 102 | 96 | 33 | 318 | 43,837 | 3.1 | 430 | 928 | 9.7 | 284 | 8.6 |

6) 市町村における相談指導の状況

身体障がい者の社会参加の促進を図るため、更生医療及び補装具の給付、特別障害者手当等支給など経済的、精神的援助活動を行っている。

7) 身体障害者相談員

身体障害者相談員は、各広域振興局長又は市町村長が業務委託した民間人であり、身体障がい者の一般的相談指導のほか、身体障がい者の地域活動の中核体としてその活動の推進に当たっている。

8) ろうあ者相談員

ろうあ者相談員は、手話又は筆記以外に意思伝達の方法を有しないろうあ者の相談に応じ、意思の交流等を円滑にするため・県単独事業として昭和 48 年度から設置しており、活動内容ではコミュニケーションに関する事、家庭に関する事が多くを占めている。

9) ろうあ者福祉専門員

本庁を訪問するろうあ者とのコミュニケーションの円滑化及び手話の普及を図るため、昭和 57 年から障がい保健福祉課に 1 名を配置している。

表 3-5-14 ろうあ者相談員活動状況

| 年度 | ろうあ者相談員(人) | 勤務日数 | 相談態様 | | | 活動内容 | | | | | | | | | | | |
|----|------------|-------|------|-----|-------|------|-----|-----|-----|------|-----|-----|----------|-----------|-----|-------|------------|
| | | | 来所 | 訪問 | その他 | 家庭 | 仕事 | 養育 | 年金等 | 身障手帳 | 補装具 | 医療 | 支援・介護保険等 | コミュニケーション | その他 | 計 | 講習会・会議等(回) |
| 17 | 13 | 2,928 | 689 | 848 | | 717 | 419 | 238 | 244 | 147 | 131 | 964 | 61 | 976 | 865 | 4,762 | 742 |
| 18 | 13 | 2,932 | 584 | 803 | 1,066 | 602 | 350 | 190 | 312 | 60 | 61 | 830 | 128 | 746 | 643 | 3,922 | 751 |
| 19 | 13 | 2,901 | 619 | 789 | 1,042 | 589 | 372 | 164 | 325 | 62 | 94 | 832 | 70 | 660 | 588 | 2,756 | 794 |
| 20 | 13 | 2,847 | 511 | 710 | 915 | 474 | 325 | 128 | 272 | 67 | 32 | 615 | 46 | 571 | 494 | 3,024 | 798 |
| 21 | 13 | 2,866 | 540 | 655 | 958 | 507 | 279 | 78 | 157 | 63 | 42 | 710 | 94 | 530 | 554 | 3,014 | 742 |

(注) 平成18年度からの「その他」は携帯電話等による相談

10) 福祉総合相談センター(旧身体障害者更生相談所)

福祉総合相談センター(旧身体障害者更生相談所)は、更生援護の基礎となる医学的、心理学的、職能的判定や補装具の処方及び適合判定を行うとともに、必要な相談指導を行うところである。また、必要に応じて県内を巡回して、その業務を行っている。

平成 21 年度の更生相談の取扱件数は 3,706 件、判定件数は 3,071 件であり、その内容は表 3-5-15、表 3-5-16 及び表 3-5-17 のとおりである。

11) 「いわてグラフ」点字版の発行(H21)

県の広報誌「いわてグラフ」の点字版を発行し、視覚障害者に無料配布することにより県内の動向情報等を提供し、視覚障害者の福祉の増進を図っている。

発行部数 (年 5 回) 400 部/回 (1 回あたり)

表3-5-15 福祉総合相談センター（旧身体障害者更生相談所）の相談判定状況（H22.3.31現在）

| 年度 | 相談 態様 | 取 扱 実人員 | 相談件数 | | | | | | 計 | 判定 件数 | 判定書 交付 件数 |
|----|----------|------------|----------|-------|----|----|-----|-------|-------|----------|-----------------|
| | | | 更生 医療 | 補装具 | 職業 | 施設 | 生活 | その他 | | | |
| 17 | 来所 | 5,425 | 832 | 1,270 | 36 | 15 | 157 | 3,181 | 5,491 | 4,355 | 1,807 |
| | 巡回 | 527 | 0 | 499 | 0 | 1 | 0 | 68 | 568 | 775 | 731 |
| | 計 | 5,952 | 832 | 1,769 | 36 | 16 | 157 | 3,249 | 6,059 | 5,130 | 2,538 |
| 18 | 来所 | 4,935 | 653 | 1,084 | 32 | 8 | 189 | 3,022 | 4,988 | 3,884 | 1,462 |
| | 巡回 | 495 | 0 | 472 | 0 | 0 | 0 | 44 | 516 | 729 | 664 |
| | 計 | 5,430 | 653 | 1,556 | 32 | 8 | 189 | 3,066 | 5,504 | 4,613 | 2,126 |
| 19 | 来所 | 4,953 | 812 | 1,309 | 37 | 6 | 168 | 2,663 | 4,995 | 3,683 | 1,542 |
| | 巡回 | 458 | 0 | 443 | 0 | 0 | 0 | 39 | 482 | 623 | 580 |
| | 計 | 5,411 | 812 | 1,752 | 37 | 6 | 168 | 2,702 | 5,477 | 4,306 | 2,122 |
| 20 | 来所 | 4,074 | 809 | 1,032 | 24 | 4 | 118 | 2,138 | 4,125 | 3,058 | 1,464 |
| | 巡回 | 361 | 0 | 541 | 0 | 0 | 0 | 16 | 557 | 557 | 541 |
| | 計 | 4,435 | 809 | 1,573 | 24 | 4 | 118 | 2,154 | 4,682 | 3,615 | 2,005 |
| 21 | 来所 | 3,291 | 755 | 1,089 | 14 | 1 | 146 | 1,335 | 3,340 | 2,503 | 1,485 |
| | 巡回 | 357 | 0 | 350 | 0 | 0 | 0 | 16 | 366 | 568 | 546 |
| | 計 | 3,648 | 755 | 1,439 | 14 | 1 | 146 | 1,351 | 3,706 | 3,071 | 2,031 |

表3-5-16 判定状況（項目別）（単位：件・％）

| 項 目 | 来 所 | | 巡 回 | | 計 | |
|--------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| | 件数 | 率 | 件数 | 率 | 件数 | 率 |
| 手帳診断 | 66 | 2.6 | 16 | 2.8 | 82 | 2.7 |
| 更生医療 | 500 | 20.0 | 0 | 0.0 | 500 | 16.3 |
| 補装具 | 971 | 38.8 | 552 | 97.2 | 1,523 | 49.6 |
| 心理判定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 職能判定 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他の判定 | 966 | 38.6 | 0 | 0.0 | 966 | 31.5 |
| 計 | 2,503 | 100.0 | 568 | 100.0 | 3,071 | 100.0 |

表3-5-17 補装具判定状況（項目別）

| 種 類 | （単位：件・％） | |
|-----|----------|-------|
| | 件 数 | 率 |
| 義 手 | 39 | 2.6 |
| 義 足 | 269 | 18.0 |
| 装 具 | 621 | 41.5 |
| 車椅子 | 242 | 16.2 |
| 補聴器 | 230 | 15.4 |
| その他 | 94 | 6.3 |
| 計 | 1,495 | 100.0 |

4 福祉サービスの充実

(1) 在宅福祉の充実

1) 自立支援医療（更生医療）の給付

更生医療は、本人の申請に基づき、厚生労働大臣又は都道府県知事が指定する専門医療機関で行われている。その実施状況は、表3-5-18及び統計表編328ページのとおりである。

2) 重度心身障がい者（児）医療費助成

重度心身障がい者（児）の適正な医療を確保することにより、これら障がい者（児）の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、全市町村が重度心身障がい者（児）医療費給付事業を実施しているが、それに対し表3-5-19のとおり補助金を交付した。

なお、昭和63年8月1日から所得制限を導入して交付している。

また、平成7年8月1日から所得制限を緩和するとともに支給方法を償還払いに改めた。

表3-5-18 自立支援医療（更生医療）給付状況

| 年度 | 市 分 | | 町 村 分 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 給付件数 (件) | 金 額 (千円) | 給付件数 (件) | 金 額 (千円) |
| 17 | 421 | 68,903 | 77 | 11,797 |
| 18 | 349 | 34,990 | 76 | 6,431 |
| 19 | 356 | 295,518 | 118 | 75,778 |
| 20 | 262 | 220,268 | 128 | 83,939 |
| 21 | 362 | 359,734 | 213 | 80,642 |

表3-5-19 重度身体障害者（児）医療費給付状況

| 年度 | 対象者数 (人) | うち、老人医療又は後期高齢者医療制度適用者 | 給付件数 (件) | うち、老人医療又は後期高齢者医療制度適用者 | 県補助額 (千円) | うち、老人医療又は後期高齢者医療制度適用者 |
|----|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|--------------|-----------------------|
| | | | | | | |
| 18 | 30,731 | 17,276 | 455,766 | 254,081 | 1,279,296 | 535,455 |
| 19 | 31,321 | 17,551 | 474,191 | 260,168 | 1,298,117 | 565,886 |
| 20 | 31,696 | 16,939 | 490,535 | 258,011 | 1,373,682 | 553,229 |
| 21 | 32,024 | 16,690 | 503,993 | 258,758 | 1,389,871 | 542,158 |

(注) 県補助額には、市町村に交付した審査集計手数料を含む。

3) 在宅重度障がい者家族介護慰労手当

在宅重度障がい者と同居して、常時その介護に従事している者の負担の軽減を図っており、その実施状況は表3-5-20のとおりである。

4) 特別障害者手当等の支給

精神又は身体に重度の障がいをもつ者に特別障害者手当等を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図っている。支給状況は、表3-5-21のとおりである。

5) 在宅進行性筋萎縮症患者に対する指導

進行性筋萎縮症に罹患している在宅の身体障がい者に対して、専門医等による診査・相談事業を実施した。

県央ブロック指導員 20人
 県南ブロック " 14人
 沿岸ブロック " 21人

(2) 施設福祉の充実

1) 療育センター（障がい者支援施設）

平成21年度の利用者（20人）の職能別比率は図3-5-3のとおりであり、障がい等級別構成比は図3-5-4のとおりである。また、平成21年度退所者の進路は表3-5-22のとおりである。

2) 療育センター（肢体不自由児施設）

肢体不自由児施設は、上肢、下肢又は体幹の機能に障がいのある児童を入所させ、治療するとともに、独立生活に必要な知識技能を与えるもので、施設の状況は表3-5-23のとおりである。

「療育センター」は、肢体不自由児施設及び障がい者支援施設の複合施設の名称である。

図3-5-3 療育センター（障がい者支援施設）

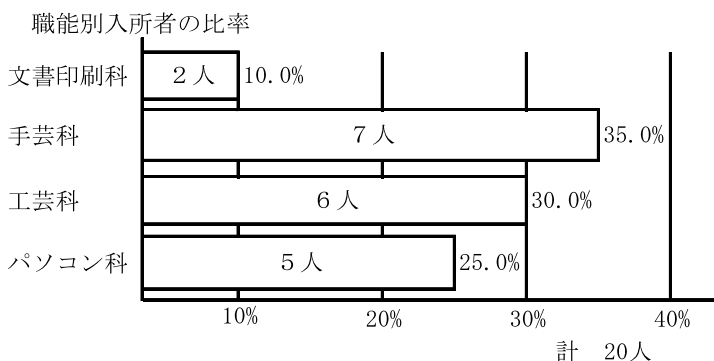


図3-5-4 療育センター（障がい者支援施設）入所者障がい等級別割合

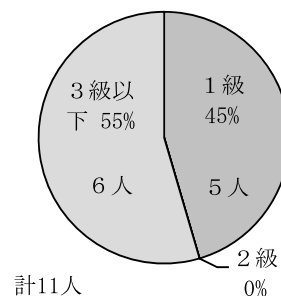


表 3-5-22 療育センター（障がい者支援施設）退所者の進路

| 種 別 | 退所者数 |
|------|------|
| 授産施設 | 3人 |
| 在宅 | 1人 |
| リハ施設 | 0人 |
| 一般就労 | 0人 |
| その他 | 0人 |
| 計 | 4人 |

表 3-5-23 療育センター（肢体不自由児施設）の状況

| 施設名 | 設置者 | 定員 | 入所児童数 |
|--------|-----|-------------|-------|
| 療育センター | 岩手県 | 一般入園 60人 | 26人 |
| | | 通園 15人 | 14人 |

Ⅲ 知的障がい者福祉

1 概要

本県の知的障がい児（者）数は、平成 22 年 3 月の療育手帳所持者数から、10,141 人と把握されている。

これらの知的障がい児（者）に対しては、乳幼児期から成人期までのそれぞれのライフステージに応じた養育、教育、職業訓練、自立援助など多様な援助が必要である。

このため、保健医療の分野との連携による早期発見、早期療育体制の充実に努めたほか、障害者自立支援法に基づく福祉サービスや働く場・活動の場の確保など、地域生活を支援する事業等の充実に努めた。

このほか、岩手県障がい者スポーツ大会や療育キャンプなどを通じて社会参加の促進を図った。

2 自立助長、社会参加の促進

(1) 自立の支援と社会参加の促進

1) 職親委託

職親委託は、知的障がい者の自立更正を図るため一定期間職親にあずけて、能力に応じた生活指導と技術習得訓練を行い、就職に必要な素地を与えると共に、雇用促進と職場における定着性を高めることを目的としている。

職親登録者数及び職親委託者数の状況は、表 3-5-24 のとおりである。

表 3-5-24 職親登録及び職親委託の状況

| 区分 年度 | 職親登録者数 | 委託職親数 | 委託知的障がい者数 |
|----------|--------|-------|-----------|
| 17 | 53 | 23 | 36 |
| 18 | 49 | 21 | 31 |
| 19 | 48 | 22 | 30 |
| 20 | 49 | 20 | 23 |
| 21 | 49 | 18 | 21 |

2) 福祉総合相談センター（旧知的障がい者更生相談所）

福祉総合相談センター（旧知的障がい者更生相談所）は、知的障がい者の更生援護の基礎となる医学的、心理学的、機能的判定を行うと共に、その家族の相談を受けて更生に最も適する方法を助言指導している。

また、相談所においては、来所して相談支援を受けることができない知的障がい者や保護者のために巡回相談を実施しており、相談、判定の状況は表 3-5-25 のとおりである。

表 3-5-25 知的障がい者更生相談所の相談判定状況

| 年度 | 取扱実人員 | | | 相談件数 | | | 判定件数 | | | 判定書交付件数 | | |
|----|-------|-----|-------|------|-----|-------|------|-----|-------|---------|-----|-------|
| | 来所 | 巡回 | 計 | 来所 | 巡回 | 計 | 来所 | 巡回 | 計 | 来所 | 巡回 | 計 |
| 17 | 858 | 217 | 1,075 | 929 | 223 | 1,146 | 971 | 279 | 1,250 | 915 | 216 | 1,131 |
| 18 | 641 | 283 | 924 | 687 | 299 | 986 | 532 | 331 | 863 | 677 | 276 | 953 |
| 19 | 424 | 203 | 627 | 659 | 245 | 904 | 702 | 282 | 984 | 510 | 231 | 741 |
| 20 | 598 | 189 | 787 | 670 | 238 | 908 | 748 | 289 | 1,037 | 657 | 243 | 900 |
| 21 | 666 | 159 | 825 | 737 | 205 | 942 | 792 | 295 | 1,051 | 735 | 200 | 935 |

3) 市町村における知的障がい者相談状況

市町村では、知的障がい者の福祉に関する相談及び訪問指導により本人及び保護者等からの相談に応じている。

4) 知的障害者相談員

知的障害者相談員は、社会奉仕精神に基づき、知的障がい者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な助言指導を行うとともに、関係機関の業務の円滑な遂行及び住民の知的障がい者に対する正しい理解の啓発を行っている。

5) 療育手帳の交付

知的障がい児（者）に対して一貫した指導・相談を行うとともに、これらの者に対する各種の援助措置を受けやすくするために、療育手帳を交付し、もって知的障がい児（者）の福祉の増進に資することを目的として昭和49年度から実施している。手帳の新規交付状況は表3-5-26のとおり、療育手帳所持者数の年度別状況は表3-5-27のとおりである。

表3-5-26 療育手帳新規交付状況 (単位：件)

| 区分 年度 | A (重度) | B (その他) | 計 |
|----------|-----------|------------|-----|
| 17 | 82 | 301 | 383 |
| 18 | 180 | 271 | 451 |
| 19 | 59 | 282 | 341 |
| 20 | 52 | 297 | 349 |
| 21 | 50 | 330 | 380 |

表3-5-27 療育手帳所持者数の年度別状況

| 区分 年度 | 総数 | | | 18歳未満 | | | 18歳以上 | | |
|----------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 計 | A | B | 計 | A | B | 計 | A | B |
| 17 | 8,748 | 3,656 | 5,092 | 1,668 | 747 | 921 | 7,080 | 2,909 | 4,171 |
| 18 | 9,179 | 3,840 | 5,339 | 1,718 | 755 | 963 | 7,461 | 3,085 | 4,376 |
| 19 | 9,487 | 3,938 | 5,549 | 1,760 | 770 | 990 | 7,727 | 3,168 | 4,559 |
| 20 | 9,789 | 3,988 | 5,801 | 1,820 | 797 | 1,023 | 7,969 | 3,191 | 4,778 |
| 21 | 10,141 | 4,031 | 6,110 | 1,802 | 756 | 1,046 | 8,339 | 3,275 | 5,064 |

6) 地域生活支援事業

① 障がい者110番運営事業

電話相談：220件、来所相談：18件、弁護士相談：26件 合計264件

② レクリエーション教室開催事業

フライングディスク交流会（盛岡市）：309人参加、療育キャンプ（いこいの村岩手）：19人参加

3 福祉サービスの充実

(1) 在宅福祉サービスの充実

1) 心身障害者扶養共済制度

心身障がいのため独立自活が困難な者のため、その保護者が共済制度に加入し、保護者が死亡又は重度障がいとなった場合、障がい者に対して年金を支給するもので、昭和45年から実施している。加入者及び年金受給者の状況は表3-5-28のとおりである。

表3-5-28 心身障害者扶養共済制度及び年金受給者の状況

| 年度 | 前年度末現在加入者数 | 本年度中加入者数 | 本年度脱退者数 | 本年度末現在加入者数 | 年金受給者数 |
|----|------------|----------|---------|------------|--------|
| 17 | 963 | 7 | 1 | 952 | 586 |
| 18 | 952 | 15 | 4 | 926 | 611 |
| 19 | 926 | 48 | 4 | 939 | 645 |
| 20 | 939 | 3 | 14 | 884 | 666 |
| 21 | 884 | 3 | 3 | 841 | 678 |

2) 特別児童扶養手当

特別児童扶養手当は、障がい児の福祉の増進を図るため、20歳未満の中度以上の障がい児（国民年金法による障がいの程度2級以上）を養育している者に対し支給されるものである。しかし児童扶養手当と同様に、一定額以上の所得がある場合は、支給制限がある。手当の月額、児童1人については1級50,750円、2級33,800円であり、21年度末現在の手当受給者数は表3-5-29のとおりである。

また、支給対象児童数は2,856人であり、21年度支給した手当の総額は13億6780万円である。

平成7年度からの支給状況は統計表編321ページのとおりである。

表3-5-29 特別児童扶養手当の受給者及び対象児童数の推移 (単位：人)

| 年度 | 受給者数 | 対象児童数 | 対象児童の障がい別内訳 | | | | |
|----|-------|-------|-------------|--------|--------|--------|-------|
| | | | 身体障がい | | 精神障がい | | 重複障がい |
| | | | 外部 | 内部 | 知的障がい | その他 | |
| 17 | 2,347 | 2,425 | 1級 303 | 1級 182 | 1級 580 | 1級 139 | 1級 30 |
| | | | 2級 118 | 2級 513 | 2級 379 | 2級 176 | 2級 5 |
| 18 | 2,404 | 2,486 | 1級 304 | 1級 181 | 1級 585 | 1級 177 | 1級 27 |
| | | | 2級 97 | 2級 506 | 2級 365 | 2級 230 | 2級 6 |
| 19 | 2,497 | 2,588 | 1級 305 | 1級 179 | 1級 578 | 1級 244 | 1級 21 |
| | | | 2級 97 | 2級 510 | 2級 341 | 2級 309 | 2級 4 |
| 20 | 2,561 | 2,659 | 1級 311 | 1級 157 | 1級 666 | 1級 218 | 1級 23 |
| | | | 2級 109 | 2級 450 | 2級 380 | 2級 340 | 2級 5 |
| 21 | 2,748 | 2,856 | 1級 309 | 1級 152 | 1級 734 | 1級 181 | 1級 26 |
| | | | 2級 110 | 2級 471 | 2級 466 | 2級 401 | 2級 6 |

(2) 施設福祉の充実

1) 知的障害児施設

知的障害児施設及び知的障害児通園施設は、知的障がい児を入所又は日々保護者の下から通わせ、これを保護し、独立自活に必要な知識技能を与えることを目的とする施設である。

平成21年度の入所状況は表3-5-30のとおりである。

2) 重症心身障害児施設

重症心身障害児施設は、重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している児童を入所させてこれを保護し、治療及び日常生活の指導をすることを目的とする施設とする。

平成21年度の入所状況は、表3-5-31のとおりである。

表3-5-30 知的障害児施設の状況

(平成21年4月1日現在) (単位:人)

| 施設名 | 設置(経営)主体 | 定員 | 児童(者)数 | |
|--------|----------------|---------|--------|-----|
| | | | 措置 | 契約 |
| みたけ学園 | 社福法人 | 40(20) | 8 | 26 |
| たばしね学園 | 〃 | 50(24) | 7 | 31 |
| はまゆり学園 | 岩手県沿岸知的障害児施設組合 | 50 | 5 | 29 |
| 奥中山学園 | 社福法人 | 40 | 1 | 39 |
| 希望ヶ丘学園 | 〃 | 30 | 5 | 25 |
| 計 | | 240(44) | 26 | 150 |

(注)()内は重度棟定員の内数

表3-5-31 重症心身障害児(者)施設状況

(平成21年4月1日現在) (単位:人)

| 施設名 | 定員 | 児童(者)数 | |
|-----------------|-----|--------|-----|
| | | 措置 | 契約 |
| 国立病院機構岩手病院 (一関) | 120 | 0 | 106 |
| 国立病院機構釜石病院 (釜石) | 80 | 0 | 75 |
| 国立病院機構花巻病院 (花巻) | 80 | 0 | 36 |
| みちのく療育園 (矢巾) | 50 | 0 | 50 |
| 計 | 330 | 0 | 267 |

知的障害児通園施設の状況

| 施設名 | 設置(経営)主体 | 定員 | 児童(者)数 | |
|--------------|-----------|----|--------|----|
| | | | 措置 | 契約 |
| 盛岡市立ひまわり学園 | 盛岡市(社福法人) | 50 | 0 | 44 |
| イーハトーブ養育センター | 社福法人 | 30 | 0 | 34 |
| 計 | | 80 | 0 | 78 |

IV 精神保健福祉

1 概要

本県の精神障がい者数は、入院や通院を行って医療を受けている者は平成22年3月末現在17,863人となっている。

今後、精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加を進める上で、偏見や誤解の解消と生活支援等サービスの充実等が重要となる。

2 現状

(1) 精神障がい者の特徴

「精神障がい者」とは、「精神疾患を有する者」と「精神障がいがあるために長期にわたり日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者」という二つのとらえ方がある。

このような精神障がい者は、身体障がい者や知的障がい者とは異なり、「病気」と「障がい」が共存しているという特性を持っていることから、この特性を踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づき、その人格が尊重されつつ、可能な限り社会復帰ができる社会づくりをすすめることが必要となる。

(2) 精神障がい者の現状

1) 平成21年度末現在の精神病院等への入院患者は3,865人、自立支援医療(精神通院)による通院患者は13,998人、合わせて17,863人となっており、入院患者は減少傾向にあるのに対し、精神通院医療受給者は増加傾向にある。

2) 疾患別では、入院患者の4割以上が統合失調症となっている。精神障がい者の受療状況は、表3-5-32のとおりである。

表 3-5-32 精神障がい者の受療状況 (各年度末現在)

| 年 度 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入院患者数 | 4,514 | 4,518 | 4,410 | 4,521 | 4,148 | 4,033 | 3,940 | 3,865 |
| 通院公費者数 | 9,700 | 11,212 | 12,493 | 12,493 | 12,604 | 14,001 | 14,097 | 13,998 |
| 計 | 14,214 | 15,730 | 16,903 | 16,557 | 16,752 | 18,034 | 18,037 | 17,863 |

3 自立助長、社会参加の促進

(1) 自立の支援

1) 精神障がい者社会適応訓練事業（職親制度）

精神障がい者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等の慣用を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、もって精神障がい者の社会復帰を図ることを目的とする事業である。

回復途上にあり、社会的規範を受け入れる状態にあるが、作業遂行の機能が不十分であるか、恒常的に維持されない通院中の精神障がい者であって、保健所長が認めた者が対象となる。事業委託期間は、原則として6か月で、3年を限度に更新することができる。

また、協力事業所については、精神障がい者に対する理解が深く、精神障がい者に仕事を提供し、社会適応訓練を行うことを通じて、その社会的自立を促進するのに熱意を有する事業所で、知事が適当と認めたものである。

精神障がい者の訓練を受け入れた協力事業所に対し、訓練生1人当たり日額2,000円（月額40,000円を限度）の協力奨励金を支払っている。

精神障がい者社会適応訓練事業の実施状況は、表3-5-33のとおりである。

表 3-5-33 精神障がい者の社会適応訓練事業の実施状況

| 年度 | 協力事業所 | | 訓練者 実数 | 社会復帰者(A) | | その他の者 (B) | 計 (C=A+B) | 訓 練 継続者 | 社会復帰 者の割合 (A/C) |
|----|-------|-----|-----------|----------|------|--------------|--------------|------------|-----------------------|
| | 登録数 | 受入数 | | 就労 | 家庭復帰 | | | | |
| 17 | 151 | 37 | 79 | 9 | 1 | 29 | 39 | 32 | 25.6 |
| 18 | 149 | 36 | 68 | 5 | 3 | 15 | 23 | 45 | 34.8 |
| 19 | 158 | 46 | 86 | 13 | 3 | 19 | 35 | 51 | 45.7 |
| 20 | 157 | 41 | 79 | 10 | 8 | 21 | 39 | 40 | 46.2 |
| 21 | 159 | 30 | 56 | 5 | 2 | 16 | 23 | 31 | 30.4 |

2) 精神保健福祉センター

精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査研究ならびに複雑な相談し同事業を行うとともに、保健所、市町村その他精神保健福祉関係機関に対し、技術指導、技術援助を行う機関である。業務の主な内容は、次のとおりである。

ア 保健所、市町村及び関係機関に対する、専門的な立場からの積極的な技術指導や技術援助

イ 一般住民に対する精神保健福祉の知識、精神障がいについての正しい知識と理解に関する普及啓発

ウ 医師、保健師、精神保健福祉相談員などの専門スタッフによる精神保健福祉に関する相談及び健康相談や思春期、アルコール、自殺予防などの特定相談。

エ 家族会、当事者会など組織の育成や活動への協力のほか、精神保健ボランティアの活動支援
精神保健福祉センターにおける事業実績は、表3-5-34のとおりである。

表 3-5-34 精神保健福祉センターにおける事業実績

| 年度 | 事業 精神保健 相 談 | 技術援助 ・指導 | 研修会 | 広報普及のうち講習会等 | | 調査研究 |
|----|-------------------|-------------|-----|-------------|--------|------|
| | | | | 回数 | 参加人数 | |
| 17 | 2,028件 | 266回 | 20回 | 167回 | 4,173人 | 4題 |
| 18 | 1,687件 | 167回 | 16回 | 40回 | 4,054人 | 6題 |
| 19 | 2,499件 | 225回 | 12回 | 16回 | 3,719人 | 16題 |
| 20 | 2,476件 | 382回 | 11回 | 25回 | 1,310人 | 4題 |
| 21 | 2,939件 | 544回 | 20回 | 17回 | 544人 | 0題 |

3) 保健所

保健所では、精神障がい者が地域において自立して生活できるよう、さまざまな活動を行っている。業務の主な内容は次のとおりである。

ア 保健所を会場とし、精神科医師や保健師等による定期的な精神保健相談。

イ 回復途上にある精神障がい者を対象とした、医療機関と連携した、保健師による訪問指導。

ウ 精神障がいに関する正しい知識普及のための講演会や家族教室の開催及び地域住民との交流を深めるための地域交流会などの活動。

エ 精神障がい者家族会への活動支援。

保健所における精神保健相談及び訪問指導の状況は、表3-5-35のとおりである。

表3-5-35 保健所における精神保健相談及び訪問指導の状況
(件数)

| 年 度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 精神保健相談 | 2,757 | 3,333 | 3,468 | 2,913 | 4,027 |
| 訪問指導 | 738 | 718 | 780 | 1,820 | 500 |

4) 精神障害者保健福祉手帳

一定の精神障がいの状態にあることを認定して交付することにより、手帳の交付を受けた者に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられることを促進し、精神障がい者の社会復帰の促進と自立を図ることを目的とする制度である。

精神疾患を有する者のうち、精神障がいのため、長期にわたり日常生活又は社会生活への制約がある者が対象となり、精神疾患の状態と能力障がいの状態の両面から総合的に判断し、1級～3級の3等級で判定される。

なお、手帳の有効期限は2年となっており、2年ごとに障がいの状態を再認定し、更新する。

手帳交付により援助措置は、次のとおりである。

ア 所得税、住民税の障害者控除の適用、利子等の非課税、自動車税等の減免などの税制上の優遇措置

イ 1級又は2級の場合の生活保護の障害者加算の認定

ウ 県の公共施設の利用料免除

平成21年度末現在の当該手帳の交付状況は、表3-5-36のとおりである。

表3-5-36 精神障害者保健福祉手帳の交付状況
(平成21年度末現在)

| 等 級 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 計 |
|------|-------|-------|-----|-------|
| 交付件数 | 2,404 | 2,849 | 886 | 6,139 |

5) 精神保健福祉団体の活動

精神保健福祉関係団体としては、次のような団体があり、それぞれ自主的な活動を行っている。各団体の組織活動等は、次のとおりである。

ア 岩手県精神保健福祉協会

県民の精神保健福祉の向上を目的として、精神科病院、精神科診療所、社会復帰施設等の精神保健福祉関係者で構成される団体で、知識の普及啓発や県精神保健福祉大会の開催などの活動を行っている。

所在地 〒020-0015 盛岡市本町通3丁目19-1 県精神保健福祉センター内 [Tel 019-629-9617]

イ 日本精神科病院協会岩手県支部

所在地 〒028-2311 紫波町犬淵字南谷地108-3 平和台病院内 [Tel 019-672-2266]

ウ 日本精神科看護技術協会岩手県支部

所在地 〒020-0824 盛岡市東安庭2丁目5-14 [Tel 019-604-7006]

エ 岩手県精神保健福祉連合会

所在地 〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 [Tel 019-637-7600]

オ 岩手県断酒連合会

所在地 〒020-0172 滝沢村鶴飼滝沢ニュータウン3-18-11 関村方 [Tel 019-687-2362]

第6 低所得者福祉

I 生活保護

1 概要

生活保護法に基づく保護の実施にあたっては、法に即した適正な実施と相談指導、関係機関との連携等により、被保護者の自立助長を図った。

その結果、平成21年度において保護を受けた世帯及び人員（以下「被保護世帯及び被保護人員」という。）は表3-6-1のとおり、9,240世帯、12,994人である。

人口千人当りの被保護実人員（以下「保護率」単位‰パーミル）でみると9.6パーミルとなり、保護率は前年度を上回った。

昭和59年度以降、被保護世帯数、被保護人員、保護率とも減少傾向にあったが、平成10年度からいずれも増加に転じ、21年度も引き続き増加している。

保護状況の詳細な統計表は、統計表編332ページのとおりである。

表3-6-1 被保護世帯、被保護人員及び保護率の推移(年度平均)

| 内 訳 | 被保護世帯 | | 被保護人員 | | 保護率 (%) |
|-----|---------|-------|--------|-------|---------|
| | 実数 (世帯) | 指数 | 実数 (人) | 指数 | |
| 17 | 7,530 | 100 | 10,760 | 100 | 7.7 |
| 18 | 7,848 | 104.2 | 11,120 | 103.3 | 8 |
| 19 | 8,033 | 106.7 | 11,294 | 105 | 8.2 |
| 20 | 8,407 | 111.6 | 11,747 | 109.2 | 8.6 |
| 21 | 9,240 | 122.7 | 12,994 | 120.8 | 9.6 |

2 保護の開始・廃止

(1) 開始・廃止世帯

平成21年度は、開始世帯2,023世帯に対して廃止世帯は998世帯となり、開始世帯が694世帯上回っている。

また、平成20年度に比較してみると開始世帯は654世帯増加し、廃止世帯は115世帯増加した。

(2) 開始・廃止人員

平成21年度に保護を開始した人員は3,107人、廃止した人員は1,329人となり、開始人員が1,778人上回っている。

また、平成20年度に比較してみると、開始人員で1,060人増加し、廃止人員では160人増加した。

(3) 理由別開始・廃止の状況

開始、廃止の状況を理由別にみると、表3-6-2のとおりで、開始世帯では、「勤労収入の減少」に起因するものが最も高い比率を占め、27.3パーセントとなっている。

以下、「不労収入の減少」23.7パーセント及び、「傷病」22.1パーセントと続いている。

一方、廃止世帯では、「死亡」33.8パーセント、「不労収入の増加」14.4パーセント、「勤労収入の増加」10.3パーセントの順になっている。

表3-6-2 理由別、開始・廃止状況の推移

(単位：%)

| 年度 | 理由 | 開始 | | | | | 廃止 | | | | | |
|----|----|------|---------|---------|--------------------|------|----|-----------|------|-------------|-------------|------|
| | | 傷病 | 勤労収入の減少 | 不労収入の減少 | 主の死亡 離別不在 老衰 | その他 | 理由 | 傷病の 治癒 | 死亡 | 勤労収入 の増加 | 不労収入 の増加 | その他 |
| 開始 | 17 | 35.7 | 15.9 | 19.7 | 4.7 | 24 | 17 | 1.8 | 31.4 | 10.1 | 12.6 | 44.1 |
| | 18 | 34 | 10.9 | 18.7 | 5.6 | 30.8 | 18 | 0.9 | 31.3 | 12.1 | 10.4 | 45.3 |
| | 19 | 34.5 | 12.6 | 17.5 | 4.5 | 30.9 | 19 | 1.6 | 32.1 | 11.6 | 11.2 | 43.5 |
| | 20 | 28.7 | 18.3 | 18 | 3.9 | 31 | 20 | 1 | 36.1 | 9.2 | 14.9 | 38.8 |
| | 21 | 22.1 | 27.3 | 23.7 | 4.1 | 22.7 | 21 | 0.9 | 33.8 | 10.3 | 14.4 | 40.6 |

(4) 労働力類型別開始・廃止の状況

労働力類型別に開始・廃止世帯をみると、いずれも非稼働世帯が大半を占めており、平成 21 年度は表 3-6-3 のとおり開始世帯では 87.1 パーセントを非稼働世帯が占めている。稼働世帯（世帯主の稼働 10 パーセント、世帯員の稼働 2.9 パーセント）は 12.9 パーセントとなっている。

一方、廃止世帯の状況をみると、非稼働世帯が 85.3 パーセントを占めている。稼働世帯（世帯主の稼働 12.7 パーセント、世帯員の稼働 2.0 パーセント）は 14.7 パーセントとなっている。

廃止世帯の中で非稼働世帯が占める割合が高いが、その要因としては、年金制度及び福祉諸施策の充実が影響しているものと考えられる。

表 3-6-3 労働力類型別開始・廃止の状況の推移

(1) 開始 (単位：%)

| 年度 | 世帯主の稼働 | 世帯員の稼働 | 非稼働 |
|----|--------|--------|------|
| 17 | 9.5 | 3.5 | 87.0 |
| 18 | 9.5 | 2.5 | 88 |
| 19 | 9.1 | 2.2 | 88.7 |
| 20 | 8.9 | 1.8 | 89.3 |
| 21 | 10 | 2.9 | 87.1 |

(2) 廃止 (単位：%)

| 年度 | 世帯主の稼働 | 世帯員の稼働 | 非稼働 |
|----|--------|--------|------|
| 17 | 13 | 3.9 | 83.1 |
| 18 | 13.7 | 1.9 | 84.4 |
| 19 | 10.6 | 2.2 | 87.2 |
| 20 | 11.5 | 2.3 | 86.2 |
| 21 | 12.7 | 2 | 85.3 |

3 被保護世帯等の状況

被保護世帯数は、昭和 40 年代の末から減少傾向で推移してきたが、長びく景気の停滞等の影響を受け、平成 10 年度から増加に転じている。

(1) 世帯人員別被保護世帯数

一世帯当たり人員の減少傾向は、平成 21 年 7 月 1 日現在で実施された第 63 回被保護者全国一斉調査の結果にも現われている。

それによると、表 3-6-4 のとおりで単身世帯が 74.3 パーセントと圧倒的に多く、2 人世帯の 16.6 パーセントと合わせて全世帯の 90.9 パーセントを占めている。

(2) 世帯類型別被保護世帯数

被保護世帯を世帯類型別にみると、表 3-6-5 のとおりの構成になっており、高齢者世帯の占める割合が高く 42.5 パーセントを占めている。次に傷病・障害者世帯が 34.4 パーセントを占めている。

このほか、その他世帯 17.7 パーセント、母子世帯 5.5 パーセントとなっているが、高齢、母子、傷病、障害といった、何らかの形で看護を要する世帯は 82.4 パーセントとその大半を占めている。

なお、高齢者の区分けは、従来女性は 60 歳以上であったが、平成 17 年度に男女とも 65 歳以上に変更されている。

表 3-6-4 世帯人員別非保護世帯 (H21.7.1現在)

| 内訳 | 世帯人員 | 世帯人員 | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| | | 総数 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6人 | 7人以上 |
| 世帯数(世帯) | 8,976 | 6,673 | 1,490 | 472 | 209 | 81 | 26 | 25 | |
| 割合(%) | 100 | 74.3 | 16.6 | 5.3 | 2.3 | 0.9 | 0.3 | 0.3 | |

表 3-6-5 世帯類型別世帯構成比の推移

(単位：%)

| 年度 | 世帯類型 | 総数 | 高齢者世帯 | 母子世帯 | 傷病・障害者世帯 | その他世帯 |
|----|------|-----|-------|------|----------|-------|
| 17 | | 100 | 43.3 | 5.5 | 37.2 | 14 |
| 18 | | 100 | 43.1 | 5.6 | 36.7 | 14.6 |
| 19 | | 100 | 43.6 | 5.5 | 36.5 | 14.4 |
| 20 | | 100 | 44.1 | 5.5 | 35.3 | 15.1 |
| 21 | | 100 | 42.5 | 5.5 | 34.4 | 17.7 |

図 3-6-1 世帯類型別被保護世帯数
(21年度平均)

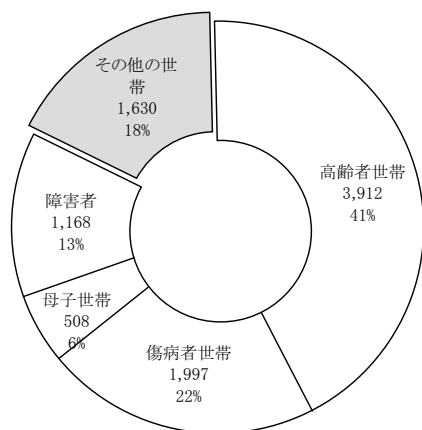
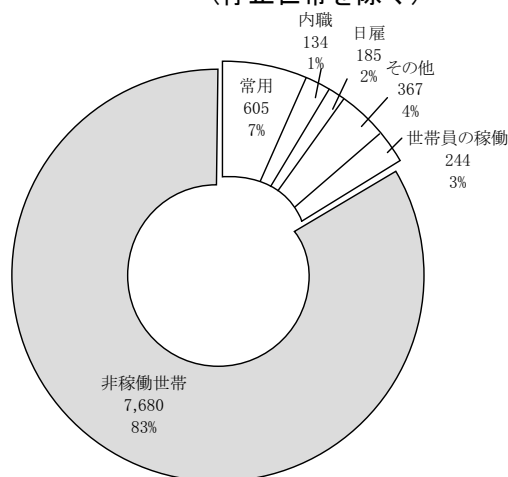


図 3-6-2 労働力類型別世帯数
(停止世帯を除く)



(3) 労働力類型別被保護世帯数

福祉行政報告例による平成 21 年度の労働力類型別世帯数の状況は、表 3-6-6 のとおりで、非稼働世帯が 83.3%となった。また、稼働世帯について、その他の就労の占める割合は減少傾向が続いている中で、常用世帯の割合が増加した。一方、全国平均の非稼働世帯の割合は 87.0%となっており、本県より高率である。本県の非稼働世帯の比率が全国平均を下回っている理由として、小規模な野菜自給等の労働形態が多いことが挙げられる。

表 3-6-6 労働力類型別世帯の推移

(単位：%)

| 労働力 類型 年度 | 稼働世帯 | | | | | 世帯員が 働いている 世帯 | 非稼働世帯 | 総数 |
|-----------------|-------------|-----|-----|-----|-----|---------------------|-------|-------|
| | 世帯主が働いている世帯 | | | | | | | |
| | 計 | 常用 | 日雇 | 内職 | その他 | | | |
| 17 | 13.8 | 5.8 | 1.7 | 1.5 | 4.8 | 3.6 | 82.6 | 100.0 |
| 18 | 13.9 | 5.7 | 1.7 | 1.5 | 5 | 3.6 | 82.5 | 100.0 |
| 19 | 14.1 | 6.1 | 1.7 | 1.8 | 4.5 | 3.4 | 82.5 | 100.0 |
| 20 | 14.1 | 6.4 | 1.8 | 1.9 | 4.0 | 3.0 | 82.9 | 100.0 |
| 21 | 14.0 | 6.6 | 2.0 | 1.5 | 4.0 | 2.6 | 83.3 | 100.0 |

(4) 被保護人員

平成 21 年度被保護人員は、前年度に比較し、1,247 人増の 12,994 人となった。これは前年度比 10.6 パーセントの増加である。扶助別人員も、全体として増加傾向となっている。また、医療扶助人員は、昭和 48 年度以降減少していたが、平成 10 年度は増加に転じ、平成 21 年度には前年度より 866 人多い 10,184 人となった。

次に、平成 21 年 7 月 1 日現在で実施された第 63 回被保護者全国一斉調査により、年齢別、性別に被保護人員をみると表 3-6-8 のとおりで、年齢別では 60 歳以上の割合が 50.4 パーセントを占め最も高く、性別では女子が 59.9 パーセントを占め男子を上回っている。

被保護人員の年齢別構成の推移をみると、表 3-6-9 のとおりとなっており、この中で特に高齢者についてさらに区分してその推移をみると、表 3-6-10 のとおりの状況となっている。

表 3-6-7 扶助別、被保護人員の推移

(年度平均)(単位：人)

| 年度 扶助別 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 被保護人員 | 10,760 | 11,120 | 11,294 | 11,747 | 12,994 |
| 生活扶助 | 9,449 | 9,798 | 9,934 | 10,411 | 11,515 |
| 住宅扶助 | 6,770 | 7,135 | 7,287 | 7,744 | 8,792 |
| 教育扶助 | 771 | 803 | 790 | 828 | 901 |
| 介護扶助 | 1,308 | 1,374 | 1,488 | 1,638 | 1,799 |
| 医療扶助 | 8,676 | 8,735 | 8,895 | 9,318 | 10,184 |

表 3-6-8 年齢別、性別被保護人員

(平成21年7月1日現在) (単位：人)

| 人員 性別 | 年齢 | | | |
|----------|------|-------|--------|-------|
| | 0～5歳 | 6～14歳 | 15～59歳 | 60歳以上 |
| 男 | 191 | 532 | 3,040 | 2,837 |
| 女 | 173 | 492 | 2,527 | 4,235 |
| 計 | 364 | 1,024 | 5,567 | 7,072 |

表 3-6-9 年齢別被保護人員の推移
(各年度7月1日現在) (単位:人、%)

| 年齢 年度 | 0～ 5歳 | 6～ 14歳 | 15～ 59歳 | 60歳 以上 | 計 |
|----------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 17 | 208 (2.0) | 798 (7.6) | 4055 (38.8) | 5,380 (51.5) | 10,441 (100.0) |
| 18 | 210 (2.0) | 805 (7.5) | 4,172 (39.0) | 5,503 (51.5) | 10,690 (100.0) |
| 19 | 215 (2.0) | 817 (7.5) | 4,230 (38.8) | 5,641 (51.7) | 10,903 (100.0) |
| 20 | 217 (1.9) | 831 (7.4) | 4,307 (37.9) | 6,000 (52.8) | 11,355 (100.0) |
| 21 | 364 (2.6) | 1024 (8.1) | 5,567 (46.1) | 7,072 (50.4) | 14,027 (100.0) |

表 3-6-10 高齢者の推移
(各年度7月1日現在) (単位:人)

| 年齢 年度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 60～64歳 | 1175 | 1153 | 1,169 | 1,272 | 1,620 |
| 65～69歳 | 1044 | 1092 | 1,117 | 1,185 | 1,412 |
| 70～79歳 | 2,009 | 2,054 | 2,086 | 2,126 | 2,389 |
| 80歳以上 | 1152 | 1204 | 1,269 | 1,417 | 1,651 |
| 計 | 5,380 | 5,503 | 5,641 | 6,000 | 7,072 |

(5) 保護率

保護率の動きをみると、昭和39年度の25.3パーミルをピークに年々減少傾向にあったが、平成11年度に増加に転じた。保護率は、昭和57年度から全国平均を下回っている。

東北六県の比較においては、表3-6-11のとおり青森県の19.1パーミル、宮城県の12.5パーミル、秋田県の10.2パーミルに次いでいる。

次に各市福祉事務所及び各広域振興局等の保護率の状況をみると、表3-6-12のとおりで、前年度に比較し、大多数の市及び広域振興局等で増加している。なお10パーミル以上の高い保護率を示している地域は、盛岡市、宮古市、久慈市、釜石市、旧釜石地方振興局、旧宮古地方振興局、旧久慈地方振興局及び旧二戸地方振興局の8カ所である。

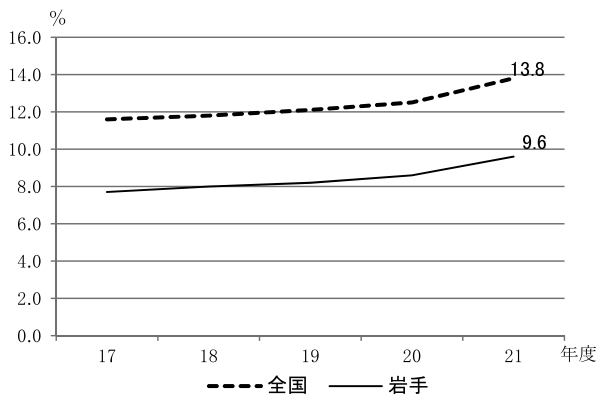
表 3-6-11 全国・東北各県の保護率の状況
(月平均) (単位:‰)

| 年度 県名 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 岩手 | 7.7 | 8 | 8.2 | 8.6 | 9.6 |
| 全国 | 11.6 | 11.8 | 12.1 | 12.5 | 13.8 |
| 青森 | 16.2 | 16.9 | 19.6 | 18 | 19.1 |
| 秋田 | 11 | 11 | 12.1 | 11.5 | 10.2 |
| 宮城 | 7.8 | 8.2 | 8.9 | 9.1 | 12.5 |
| 山形 | 4.2 | 4.3 | 4.4 | 4.4 | 4.9 |
| 福島 | 7 | 7.2 | 8.3 | 7.5 | 8.2 |

表 3-6-12 岩手県の保護率の状況(単位:‰)

| 福祉事務所 等名 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 盛岡市 | 10 | 10.5 | 11.3 | 12.2 | 14.1 |
| 宮古市 | 12.8 | 13.1 | 13.4 | 13.5 | 15 |
| 大船渡市 | 4.5 | 4.5 | 4.6 | 4.6 | 5 |
| 花巻市 | 6.5 | 6.5 | 6.7 | 7.1 | 8.2 |
| 北上市 | 4.5 | 4.7 | 4.8 | 5.3 | 6.4 |
| 久慈市 | 9.9 | 10.2 | 10.2 | 10.3 | 11.3 |
| 遠野市 | 5.2 | 5.6 | 5.8 | 6.8 | 7.3 |
| 一関市 | 6.5 | 6.2 | 6.3 | 6.7 | 7.7 |
| 陸前高田市 | 4.6 | 5 | 5.1 | 5.3 | 6.3 |
| 釜石市 | 11.7 | 12.4 | 12.9 | 13.5 | 14.4 |
| 二戸市 | 6.8 | 7.5 | 8.1 | 8.7 | 9.5 |
| 八幡平市 | 7 | 6.9 | 7 | 7 | 7.1 |
| 奥州市 | 4.8 | 4.6 | 4.3 | 4.3 | 4.9 |
| 市部平均 | 7.8 | 7.9 | 8.1 | 8.1 | 9.8 |
| 盛岡 | 5.8 | 5.7 | 5.8 | 5.9 | 6.7 |
| 県南 | 3 | 3.9 | 3.9 | 3.8 | 4.2 |
| 大船渡 | 3.9 | 3.6 | 3.2 | 3.5 | 3.7 |
| 釜石 | 17.7 | 18.1 | 18.7 | 17.8 | 18.5 |
| 宮古 | 18.3 | 18.5 | 18.4 | 18.3 | 18 |
| 久慈 | 10.6 | 10.7 | 10.8 | 11.1 | 11 |
| 二戸 | 9.5 | 10.4 | 10.9 | 10.7 | 10.6 |
| 郡部平均 | 7.6 | 8.5 | 8.6 | 8.6 | 9 |

図 3-6-3 保護率の推移(資料:生活保護速報)



(6) 医療扶助

医療扶助率（医療扶助人員の被保護人員に対して占める割合）は、表3-6-13のとおりで20年度を0.7パーセント下回る78.4パーセントとなっている。

医療扶助率と入院率の推移をみると、ともに減少傾向にある。

これを全国平均に比較してみると、医療扶助率は全国平均を下回っている。

病類別扶助人員の状況は表3-6-15及び表3-6-16のとおりで、入院患者のなかで精神疾患の患者が49.4パーセントを占めており、このことが結果的に、医療の長期化と同時に被保護世帯の自立を大きく阻害していると考えられる。

表3-6-13 医療扶助率と入院率（各年度平均）

| 年度 | 区分 | | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-------|----|----|------|------|------|------|------|
| | 岩手 | 全国 | 80.6 | 78.8 | 78.8 | 79.1 | 78.4 |
| 医療扶助率 | 岩手 | 全国 | 81.8 | 81 | 80.9 | 80.5 | 79.8 |
| | 岩手 | 全国 | 12.5 | 13.1 | 9.6 | 11.3 | 10.9 |
| 入院率 | 岩手 | 全国 | 10.9 | 10.6 | 8.2 | 9.6 | 8.9 |

表3-6-14 医療扶助人員の推移

（月平均）（単位：人）

| 年度 | 区分 | | 総数 | | 入院 | | 入院外 | |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|----|
| | 人員 | 指数 | 人員 | 指数 | 人員 | 指数 | 人員 | 指数 |
| 17 | 8,676 | 106.4 | 1,088 | 103 | 7,588 | 106.9 | | |
| 18 | 8,735 | 107.1 | 1,145 | 108.4 | 7,589 | 106.9 | | |
| 19 | 8,895 | 109.1 | 1,084 | 102.7 | 7,812 | 110.1 | | |
| 20 | 9,318 | 114.3 | 1,070 | 101.3 | 8,249 | 116.2 | | |
| 21 | 10,185 | 124.9 | 1,106 | 104.7 | 9,079 | 127.9 | | |

（注）指数は、16年度を100とした。

4 保護費の状況

保護費総額は185億0,185万円で、1ヶ月平均15億4,182万円となっている。

また、保護費総額に占める各扶助費の割合は表3-6-17のとおりであるが、医療扶助費が94億2,138万円となっており、保護費総額に占める割合が圧倒的に高い。

被保護者一人当たりのひと月の保護費の状況を見ると、平成21年度は118,656円となっている。

また、図3-6-5のとおり受給者一人当たり、生活扶助費は平成10年度47,973円であったものが平成21年度には46,162円と、医療扶助費は平成10年度99,836円であったものが77,093円となっている。

表3-6-15 病類別医療扶助人員の状況

| 病類 | 人員 | | 延人員 （人） | 月平均 （人） | 比率 （%） |
|-----|------|------------|------------|------------|-----------|
| | 人員 | 延人員 （人） | | | |
| 入院 | 精神疾患 | | 6,556 | 546 | 49.4 |
| | その他 | | 6,715 | 560 | 50.6 |
| | 小計 | | 13,271 | 1,106 | 100 |
| 入院外 | 精神疾患 | | 3,891 | 324 | 3.6 |
| | その他 | | 105,051 | 8,754 | 96.4 |
| | 小計 | | 108,942 | 9,079 | 100 |

表3-6-16 病類別医療扶助人員の推移

（各年度月平均）（単位：人）

| 病類 | 人員 | | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-----|------|------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 人員 | 延人員 （人） | | | | | |
| 入院 | 精神疾患 | | 639 | 617 | 592 | 525 | 546 |
| | その他 | | 448 | 528 | 492 | 524 | 560 |
| | 小計 | | 1,088 | 1,145 | 1,084 | 1,049 | 1,106 |
| 入院外 | 精神疾患 | | 1,548 | 379 | 365 | 302 | 324 |
| | その他 | | 6,040 | 7,211 | 7,446 | 7,937 | 8,754 |
| | 小計 | | 7,588 | 7,590 | 7,811 | 8,239 | 9,079 |
| 合計 | | 8,676 | 8,735 | 8,895 | 9,288 | 10,184 | |

図3-6-4 扶助費の年度別推移（単位：円）

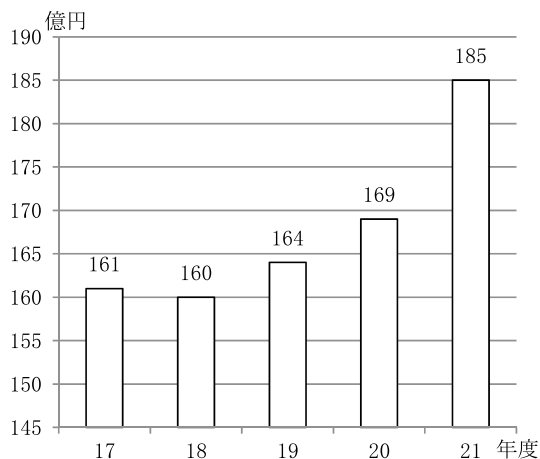
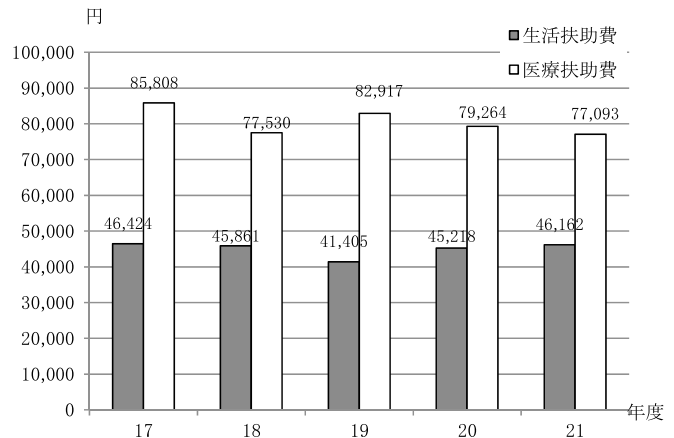


図3-6-5 1人1ヶ月平均の生活扶助費、医療扶助費の推移（単位：円）



5 保護施設

保護施設は、身体上又は精神上独立して生活を営むことのできない人々への生活の場を提供し、生活扶助を行うものである。県内には、救護施設の好地荘(定員70人)、松山荘(定員100人)が設置されている。

表3-6-17 保護費の支払い状況

(単位：千円)

| 扶助の種類 | 扶助費 | 構成比 |
|-------|------------|------|
| 生活扶助 | 6,378,607 | 34.5 |
| 住宅扶助 | 1,700,497 | 9.2 |
| 教育扶助 | 111,393 | 0.6 |
| 介護扶助 | 389,387 | 2.1 |
| 医療扶助 | 9,421,382 | 51 |
| その他扶助 | 108,627 | 0.5 |
| 施設事務費 | 391,953 | 2.1 |
| 総 額 | 18,501,846 | 100 |

II 生活福祉資金貸付

1 概 要

昭和30年に創設された世帯更生資金は、平成2年10月に貸付対象世帯として低所得世帯、身体障害者世帯に新たに知的障害者世帯、高齢者世帯を加えるとともに、名称も生活福祉資金に改正され、平成13年度から新たに離職者支援資金が、平成14年度から緊急小口資金及び長期生活支援資金が創設された。平成19年度から要保護者向け長期生活福祉資金が、平成20年度からは自立支援対応資金が創設された。平成21年10月には、これまで10種類あった資金種類を4種類に統合・再編を行うとともに、連帯保証人要件の緩和、貸付利率の引き下げを行った。本資金は、低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的としており、資金の貸付と民生委員・児童委員の援助指導が並行して行われることが特色である。

2 貸付状況等

貸付資金の種類は、更生資金、福祉資金、修学資金、療養・介護等資金、緊急小口資金、災害援護資金、離職者支援資金、長期生活支援資金、要保護世帯向け長期生活支援資金及び自立支援対応資金の10種類から総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金の4種類に統合・改編され、それぞれ必要に応じて貸付を行っている。

貸付決定状況は表3-6-18のとおりであり、平成21年度は、前年度に比べ件数で1,022件(211.6%)の増、金額で621,539千円(140.6%)の増となった。

表3-6-18 貸付決定状況

(単位：千円、件)

| 年 度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-----|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 金 額 | 197,568 | 230,752 | 328,616 | 441,919 | 1,063,458 |
| 件 数 | 187 | 213 | 333 | 483 | 1,505 |

また、資金種類別貸付状況は表3-6-19のとおりである。

表3-6-19 資金種類別貸付状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 17 | | 18 | | 19 | | 20 | | 21 | |
|---------------------|-------------------------------|------|---------|------|---------|------|---------|------|-----------|------|
| | 貸付金額 | 構成比 | 貸付金額 | 構成比 | 貸付金額 | 構成比 | 貸付金額 | 構成比 | 貸付金額 | 構成比 |
| 更 生 資 金 | 4,478 | 2.3 | 8,941 | 3.9 | 8,640 | 2.6 | 4,972 | 1.1 | 5,740 | 0.5 |
| 福 祉 資 金 | 3,830 | 1.9 | 2,380 | 1 | 18,838 | 5.7 | 16,570 | 3.8 | 11,210 | 1.0 |
| 福 祉 資 金 (住 宅 資 金) | 14,699 | 7.5 | 600 | 0.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 療 養 ・ 介 護 資 金 | 2,387 | 1.2 | 1,744 | 0.8 | 8,932 | 2.7 | 3,657 | 0.8 | 9,445 | 0.9 |
| 災 害 援 護 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,500 | 0.3 | 0 | 0 |
| 緊 急 小 口 資 金 | 1,130 | 0.6 | 1,106 | 0.5 | 3,530 | 1.1 | 8,530 | 1.9 | 9,185 | 0.9 |
| 修 学 資 金 | 165,444 | 83.7 | 199,596 | 86.5 | 284,490 | 86.6 | 349,797 | 79.2 | 85,707 | 8.1 |
| 離 職 者 支 援 資 金 | 5,600 | 2.8 | 5,300 | 2.3 | 0 | 0 | 8,600 | 2 | 10,820 | 1.0 |
| 自 立 支 援 対 応 資 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長 期 生 活 支 援 資 金 | 0 | 0 | 11,085 | 4.8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要保護世帯向け長期生活支援資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,186 | 1.3 | 48,293 | 10.9 | 41,262 | 3.9 |
| 総合支援資金 | 生 活 支 援 費 | | | | | | | | 239,549 | 22.5 |
| | 住 宅 入 居 費 | | | | | | | | 701 | 0.1 |
| | 一 時 生 活 再 建 費 | | | | | | | | 12,141 | 1.1 |
| 福祉資金 | 福 祉 費 | | | | | | | | 54,825 | 5.1 |
| | 緊 急 小 口 資 金 | | | | | | | | 34,627 | 3.3 |
| 教育支援資金 | 教 育 支 援 費 | | | | | | | | 423,104 | 39.8 |
| | 修 学 支 度 費 | | | | | | | | 89,197 | 8.4 |
| 不動産担保型生活資金 | 不 動 産 担 保 型 生 活 資 金 | | | | | | | | 8,148 | 0.8 |
| | 要 保 護 世 帯 向 け 長 期 生 活 支 援 資 金 | | | | | | | | 27,797 | 2.6 |
| 計 | 197,568 | 100 | 230,752 | 100 | 328,616 | 100 | 441,919 | 100 | 1,063,458 | 100 |

3 償還状況

貸付金の償還状況をみると、制度発足以来の累計貸付金額 112 億 1,483 万円に対して 90 億 4,271 万円償還され、償還率は 80.6 パーセントとなっている。一方、平成 21 年度末での未償還額は 21 億 7,212 万円である。

4 原資助成等の状況

貸付原資は、県の補助金が充てられているが、当該助成状況は表 3-6-20 のとおりである。

また、生活福祉資金の運営事務費は、貸付金利子等が充てられているが、県では、資金の適正かつ迅速な運営が行われるよう県社協事務費、民生委員実費弁償費及び市町村社協事務費等について助成している。平成 21 年度の助成額は 662,428 千円である。

表 3-6-20 貸付原資助成状況（生活福祉資金）

（単位：千円）

| 年 度 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 原資補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 364,288 |
| 原資累計額 | 3,123,892 | 3,123,892 | 3,123,892 | 3,123,892 | 3,488,180 |

第 7 国民健康保険

1 概 要

国民健康保険は、34 市町村、1 国保組合によって運営されている（平成 22 年 3 月 31 日現在）。

事業としては、被保険者の疾病、負傷に対する療養の給付のほか入院時食事療養費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給が行われた。

また、被保険者の健康の保持、増進のための保健事業が実施された。

保険者の財政状況は、事業勘定の収支状況でみると、県全体としては、黒字額は前年度を下回った。

2 適用状況

国保加入世帯数及び被保険者数の推移は表 3-7-1 のとおりで、平成 20 年度から 75 歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行したことにより、世帯数及び被保険者数が減少している。

また、国保加入率は表 3-7-2 のとおりで、県人口に占めるその割合（加入率）は、平成 15 年度以降は 39%代で推移していたが、平成 20 年度は後期高齢者医療制度の開始に伴い低下し、平成 21 年度も低下している。

表 3-7-1 国保加入世帯数及び被保険者数の状況

（単位：世帯、人）

| 年度 | 世 帯 数 | | | 被保険者数 | | | 1 世帯当り 被保険者数 |
|----|---------|---------|-------|---------|---------|-------|-----------------|
| | 総 数 | 市町村 | 国保組合 | 総 数 | 市町村 | 国保組合 | |
| 17 | 269,588 | 267,198 | 2,390 | 550,764 | 546,628 | 4,136 | 2 |
| 18 | 270,763 | 268,352 | 2,411 | 543,614 | 539,524 | 4,090 | 2 |
| 19 | 270,766 | 268,287 | 2,479 | 534,530 | 530,399 | 4,131 | 2 |
| 20 | 215,232 | 212,760 | 2,472 | 391,812 | 388,010 | 3,802 | 1.8 |
| 21 | 212,630 | 210,133 | 2,497 | 383,069 | 379,237 | 3,832 | 1.8 |

表 3-7-2 国保加入率

（単位：人）

| 区 分 | 人口 (A) | 国民健康保 険被保険者 (B) | その他 | 国保加入率 (B) / (A) |
|-----|-----------|-----------------------|---------|--------------------|
| 17 | 1,388,164 | 550,764 | 837,400 | 39.68 |
| 18 | 1,377,666 | 543,614 | 834,052 | 39.46 |
| 19 | 1,366,652 | 534,530 | 832,122 | 39.11 |
| 20 | 1,355,205 | 388,010 | 967,195 | 28.63 |
| 21 | 1,345,007 | 379,237 | 965,770 | 28.20 |

（注）人口：住民基本台帳登録人口

3 保険給付状況

平成21年度の保険給付の状況は表3-7-3のとおりで、診療費の金額・受診率ともに増加している。
また、葬祭給付は減少し、出産育児一時金は増加している。

表3-7-3 保険給付状況

| 区分 年度 | 診療費 | | | | | | 合計 (診療費) | | 受診率 | 1件当りの 費用額 (診療費) (円) | 1人当りの 費用額 (診療費) (円) | |
|----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|-------------|----------|------------------------------|------------------------------|-------|
| | 入院 | | 入院外 | | 歯科 | | 件数 (件) | 金額 (千円) | | | | |
| | 件数 (件) | 金額 (千円) | 件数 (件) | 金額 (千円) | 件数 (件) | 金額 (千円) | | | | | | |
| 17 | 217,578 | 85,071.33 | 5,411,741 | 68,085,996 | 690,855 | 11,299,158 | 6,320,174 | 164,456,479 | 1,140.11 | 26,021 | 296,666 | |
| 18 | 213,889 | 83,677,740 | 5,415,910 | 66,892,839 | 708,511 | 11,178,407 | 6,338,310 | 161,748,987 | 1,154.02 | 25,519 | 294,498 | |
| 19 | 212,742 | 85,725,511 | 5,472,412 | 68,251,563 | 697,643 | 10,965,772 | 6,382,797 | 164,942,846 | 1,180.24 | 25,842 | 304,996 | |
| 20 | 95,637 | 39,523,372 | 3,223,677 | 36,909,749 | 534,323 | 8,246,978 | 3,853,637 | 84,680,098 | 980.9 | 21,974 | 215,544 | |
| 21 | 94,535 | 40,545,123 | 3,211,687 | 37,704,495 | 534,589 | 8,129,386 | 3,840,811 | 86,379,004 | 983.7 | 22,490 | 221,233 | |
| 対前 年比 | 17 | 1.024 | 1.009 | 1.012 | 1.026 | 1.04 | 1.015 | 1.015 | 1.016 | 1.012 | 1.001 | 1.014 |
| | 18 | 0.983 | 0.984 | 1.001 | 0.982 | 1.026 | 0.989 | 1.003 | 0.989 | 1.012 | 0.981 | 0.993 |
| | 19 | 0.995 | 1.024 | 1.01 | 1.02 | 0.985 | 0.981 | 1.007 | 1.02 | 1.023 | 1.013 | 1.036 |
| | 20 | 0.45 | 0.461 | 0.589 | 0.541 | 0.766 | 0.752 | 0.604 | 0.513 | 0.831 | 0.85 | 0.707 |
| | 21 | 0.99 | 1.026 | 0.996 | 1.022 | 1.000 | 0.986 | 0.997 | 1.020 | 1.003 | 1.023 | 1.026 |

(注1) 老人保健法に基づく医療給付を含む。

(注2) 受診率 = (診療件数 ÷ 被保険者数年度平均) × 100

(参考)

| 区分 年度 | 薬剤の支給 | | |
|----------|-----------|------------|-------|
| | 件数 (件) | 金額 (千円) | |
| 17 | 2,804,574 | 34,585,573 | |
| 18 | 2,945,734 | 35,580,759 | |
| 19 | 3,097,699 | 38,303,067 | |
| 20 | 1,888,779 | 20,709,073 | |
| 21 | 1,922,586 | 21,745,488 | |
| 対前 年比 | 17 | 1.05 | 1.1 |
| | 18 | 1.05 | 1.029 |
| | 19 | 1.052 | 1.077 |
| | 20 | 0.61 | 0.541 |
| | 21 | 1.02 | 1.050 |

| 年度 | 療養諸費負担区分 | | | |
|----|----------------|---------------|--------------|--------------|
| | 保険者負担分 (千円) | 一部負担金 (千円) | 他法負担分 | |
| | | | 他法優先 (千円) | 国保優先 (千円) |
| 17 | 171,261,871 | 35,738,425 | 121,271 | 1,352,758 |
| 18 | 168,941,358 | 35,289,450 | 172,086 | 1,197,267 |
| 19 | 174,004,048 | 36,176,713 | 161,554 | 1,152,033 |
| 20 | 79,708,278 | 26,608,475 | 0 | 2,988,117 |
| 21 | 81,451,027 | 27,404,337 | 0 | 3,223,881 |

| 年度 | その他の給付 | | | | | | 高額療養費 | |
|----|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 葬祭給付 | | 出産育児一時金等 | | 計 | | 件数 (件) | 金額 (千円) |
| | 件数 (件) | 金額 (千円) | 件数 (件) | 金額 (千円) | 件数 (件) | 金額 (千円) | | |
| 17 | 10,112 | 302,810 | 1,644 | 503,140 | 11,756 | 805,950 | 206,029 | 8,432,635 |
| 18 | 10,094 | 304,730 | 1,544 | 504,450 | 11,638 | 809,180 | 217,483 | 8,270,990 |
| 19 | 10,324 | 310,902 | 1,455 | 506,750 | 11,779 | 817,652 | 227,384 | 8,507,517 |
| 20 | 2,721 | 82,326 | 1,302 | 460,380 | 4,023 | 542,686 | 131,477 | 8,230,619 |
| 21 | 2,476 | 77,850 | 1,249 | 490,823 | 3,725 | 568,673 | 144,173 | 8,944,972 |

4 国保財政

(1) 事業勘定

事業勘定における収支状況（形式収支）は、表3-7-4のとおりで、県全体としては、37億8,862万円の黒字で、前年度に比べ、12億6,252万円の減少となっている。

(2) 直診勘定（診療所）及び企業会計

平成20年度までで直診勘定（診療所）及び企業会計に係る収入状況及び施設数の集計を終了した。平成20年度以前の過去5年間の状況は、表3-7-5から表3-7-7までのとおりとなっている。

表3-7-4 国保特別会計（事業勘定）収支状況

（単位：千円）

| 年度 | 歳入 | | | | 歳出 | | | 差引 |
|----|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|-----------|
| | 保険税 | 国庫支出金 | その他 | 計 | 保険給付 | その他 | 計 | |
| 17 | 39,218,440 | 43,475,816 | 44,182,422 | 126,876,678 | 83,678,682 | 38,827,150 | 122,505,832 | 4,370,847 |
| 18 | 39,371,311 | 40,881,752 | 52,492,710 | 132,745,773 | 85,413,596 | 42,834,786 | 128,248,382 | 4,497,392 |
| 19 | 39,658,951 | 40,148,341 | 62,813,782 | 142,621,074 | 90,522,774 | 48,317,482 | 138,840,256 | 3,780,817 |
| 20 | 31,347,878 | 35,684,448 | 71,397,735 | 138,430,061 | 88,982,490 | 44,396,421 | 133,378,911 | 5,051,150 |
| 21 | 30,595,348 | 36,904,371 | 72,404,673 | 139,904,392 | 91,483,578 | 44,632,193 | 136,115,771 | 3,788,621 |

表3-7-5 国保特別会計（直診勘定）収支状況

（単位：千円）

| 年度 | 歳入 | | | | | | |
|----|-----------|--------|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 診療収入 | 国庫支出金 | 県支出金 | 繰入金 | 繰越金 | その他 | 計 |
| 16 | 3,452,116 | 1,314 | 4,022 | 1,362,037 | 215,980 | 257,583 | 5,293,052 |
| 17 | 3,361,616 | 1,450 | 1,296 | 1,414,724 | 217,223 | 370,996 | 5,367,305 |
| 18 | 3,143,501 | 50,350 | 0 | 1,644,927 | 183,938 | 456,400 | 5,479,116 |
| 19 | 3,220,269 | 11,388 | 0 | 1,557,121 | 77,316 | 177,806 | 5,043,901 |
| 20 | 3,278,288 | 6,232 | 0 | 1,454,817 | 72,422 | 359,722 | 5,171,481 |

| 年度 | 歳出 | | | | | | 収支差引額 |
|----|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 総務費 | 医業費 | 施設設備費 | 公債費 | その他 | 計 | |
| 16 | 2,964,183 | 1,614,518 | 96,341 | 352,350 | 207,855 | 5,235,247 | 57,805 |
| 17 | 2,918,185 | 1,639,245 | 127,463 | 395,334 | 163,964 | 5,244,191 | 123,114 |
| 18 | 3,075,841 | 1,503,026 | 352,334 | 367,707 | 102,892 | 5,401,800 | 77,316 |
| 19 | 3,001,193 | 1,533,882 | 65,481 | 363,731 | 7,192 | 4,971,480 | 72,422 |
| 20 | 2,967,157 | 1,680,082 | 127,951 | 267,118 | 42 | 5,042,350 | 129,131 |

表3-7-6 国保特別会計（企業勘定）収支状況

（単位：千円）

| 年度 | 収益 | | | | | 費用 | |
|----|-----------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 医業収益 | 他会計補助 | 国・県補助金 | その他の医業外収益 | 計 | 給与費 | 材料費 |
| 16 | 9,042,491 | 275,874 | 8,400 | 1,104,480 | 10,431,245 | 5,992,711 | 2,311,457 |
| 17 | 8,437,241 | 693,586 | 17,946 | 626,690 | 9,775,460 | 5,660,792 | 2,034,697 |
| 18 | 7,494,851 | 1,200,484 | 16,524 | 1,341,748 | 10,053,611 | 5,160,847 | 1,845,189 |
| 19 | 7,231,110 | 733,864 | 7,353 | 1,441,641 | 9,413,969 | 4,951,278 | 1,802,535 |
| 20 | 6,723,712 | 644,053 | 14,001 | 1,562,392 | 8,944,158 | 4,706,618 | 1,588,253 |

| 費用 | | | | | | 損益(利) | 累積赤字額 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|------------|----------|------------|
| 経費 | 減価償却費 | 資産減耗費 | 研究研修費 | 医業外費用 | 計 | | |
| 1,452,674 | 626,868 | 10,630 | 35,793 | 434,878 | 10,865,011 | △433,766 | △4,716,574 |
| 1,535,570 | 604,522 | 17,259 | 33,792 | 434,437 | 10,321,069 | △545,609 | △4,769,127 |
| 1,400,192 | 615,754 | 21,925 | 30,159 | 1,273,694 | 10,347,760 | △294,151 | △4,844,841 |
| 1,356,356 | 582,852 | 14,946 | 28,165 | 1,205,835 | 9,941,967 | △527,998 | △4,707,665 |
| 1,282,377 | 490,049 | 11,078 | 27,881 | 1,117,350 | 9,223,606 | △285,747 | △4,795,531 |

表 3-7-7 診療施設の状況 (21. 3. 31現在)

| 区分 | | 年度 | | | | | |
|--------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | |
| 保険者数 (一部事務組合含む) | | 34 | 22 | 20 | 20 | 20 | |
| 施設数 (か所) | 総 数 | 50 | 47 | 49 | 52 | 51 | |
| | 病 院 | 9 | 9 | 8 | 8 | 7 | |
| | 有床診療所 | 11 | 11 | 12 | 13 | 14 | |
| | 無床診療所 | 23 | 21 | 21 | 22 | 22 | |
| | 出張診療所 | 7 | 6 | 8 | 9 | 8 | |
| 病床数 (床数) | 総 数 | 937 | 937 | 891 | 883 | 789 | |
| | 病 院 | 790 | 790 | 725 | 704 | 607 | |
| | 診 療 所 | 147 | 147 | 166 | 179 | 182 | |
| 職員数 (人) | 総 数 | (27)1,189 | (34)1,147 | (20)1,108 | (24)1,111 | (48)1,074 | |
| | 医師数 | 総 数 | (9)175 | (15)158 | (4)148 | (5)149 | (6)149 |
| | | 一般医 | (5)147 | (12)133 | (4)119 | (5)120 | (5)119 |
| | | 歯科医 | (4)28 | (3)25 | 29 | 29 | (1)30 |
| | 薬剤師数 | 28 | 28 | 26 | 25 | 22 | |
| | 看護師数 | (1)381 | (5)382 | (6)380 | (6)381 | (6)382 | |
| | 技術職員数 | (12)351 | (6)334 | (4)309 | (5)314 | (15)289 | |
| | 事務職員数 | (6)155 | (8)151 | (7)158 | (9)154 | (15)160 | |
| | その他 | 98 | 94 | (1)85 | (1)86 | (6)72 | |

(注) () 兼務職員(当該市町村の直診勘定によって経理を行っている他の職員)再掲休診を含まない。

5 国保診療施設運営費助成

国民健康保険診療施設のうち、当該地域の医療供給上欠くことのできない施設で、かつ、経常収支において赤字となり経営が困難な不採算診療所に対し運営費を補助していたが平成16年度から廃止した。(表3-7-8)

6 高額療養資金貸付制度

国民健康保険の被保険者で、医療費の支払いが困難な者に、高額療養費が支給されるまでの間、市町村が一時支払資金を融資する目的で「高額療養資金貸付制度」が、昭和52年7月1日から全市町村で実施されている。

平成21年度におけるこの制度の利用状況は次のとおりである。

| | |
|-------------|-----------|
| 貸付件数 | 485 件 |
| 貸付金額 | 64,408 千円 |
| 1件当たり平均貸付金額 | 132,800 円 |

第8 後期高齢者医療制度

1 概 要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者及び64歳以上74歳以下で一定の障害がある高齢者を対象にした独立した医療保険制度で、平成20年4月に施行された。

制度の運営は、保険料徴収については市町村が行い、財政については県内全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する。

事業としては、被保険者の疾病、負傷に対する療養の給付のほか入院時食事療養費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の支給が行われた。

また、被保険者の健康の保持、増進のための保健事業が実施された。

表 3-7-8 国保診療施設運営費助成状況

(単位:千円)

| 年度 | 保険者数 | 施設数 | 立地条件 | 補助額 |
|-----|------|-----|---------|--------|
| 11 | 10 | 10 | 第1種 4施設 | 25,775 |
| | | | 第2種 6施設 | |
| 12 | 9 | 9 | 第1種 5施設 | 25,729 |
| | | | 第2種 4施設 | |
| 13 | 8 | 8 | 第1種 4施設 | 20,679 |
| | | | 第2種 4施設 | |
| 14 | 3 | 3 | 第1種 2施設 | 7,056 |
| | | | 第2種 1施設 | |
| 15 | 5 | 5 | 第1種 3施設 | 11,641 |
| | | | 第2種 2施設 | |
| 16~ | 廃止 | | | |

2 適用状況

被保険者及び加入率は表3-8-1のとおりである。

表3-8-1 被保険者数及び加入率 (単位:人)

| 区分 年度 | 人口 (A) | 後期高齢者 医療制度被 保険者 (B) | 国民健康保 険被保険者 | その他 | 後期高齢者 医療制度加 入率 (%) (B)/(A) |
|----------|-----------|------------------------------|----------------|---------|-------------------------------------|
| | | | | | |
| 21 | 1,345,007 | 193,834 | 379,237 | 771,936 | 14.4 |

(注)人口:住民基本台帳登録人口

3 保険給付状況

平成21年度の保険給付の状況は表3-8-2のとおりである。

表3-8-2 保険給付状況

| 年度 | 診療費(費用額) | | | | | | 合計 (診療費) | |
|----|----------|------------|-----------|------------|---------|-----------|-------------|-------------|
| | 入院 | | 入院外 | | 歯科 | | 件数(件) | 金額(千円) |
| | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | | |
| 20 | 134,542 | 55,119,546 | 2,674,992 | 35,568,608 | 203,380 | 3,464,590 | 3,012,914 | 94,152,743 |
| 21 | 145,756 | 61,373,070 | 3,002,413 | 40,107,753 | 239,016 | 4,034,279 | 3,387,185 | 105,515,103 |

| 年度 | 受診率 | 1件当りの費用額 (診療費:円) | 1人当りの費用額 (診療費:円) |
|----|---------|---------------------|---------------------|
| 20 | 1621.26 | 31,230 | 506,641 |
| 21 | 1766.64 | 31,330 | 553,489 |

(注)20年度は20年4月～21年2月受診分(11か月分)

(参考)

| 年度 | 調剤 | |
|----|-----------|------------|
| | 件数(件) | 金額(千円) |
| 20 | 1,507,939 | 21,617,013 |
| 21 | 1,737,341 | 25,793,279 |

表3-8-2 保険給付状況(つづき)

| 年度 | 診療費負担区分 | | |
|----|----------------|---------------|---------------|
| | 保険者負担分 (千円) | 一部負担金 (千円) | 他法負担分 (千円) |
| 20 | 83,939,642 | 10,099,151 | 113,951 |
| 21 | 94,103,358 | 11,282,400 | 129,344 |

| 年度 | その他の給付 | | | | | | 高額療養費 | |
|----|--------|---------|-------|--------|--------|---------|---------|-----------|
| | 葬祭給付 | | その他 | | 計 | | 件数(件) | 金額(千円) |
| | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | 件数(件) | 金額(千円) | | |
| 20 | 9,651 | 289,530 | 0 | 0 | 9,651 | 289,530 | 415,458 | 3,199,579 |
| 21 | 11,235 | 337,050 | 0 | 0 | 11,235 | 337,050 | 257,630 | 3,862,002 |

4 保険者の収支状況

岩手県後期高齢者医療広域連合の収支状況は表3-8-3のとおりで、平成21年度は8億6,477万円の黒字となっている。

表3-8-3 収支状況 (単位:千円)

| 年度 | 歳入 | | | | | | |
|----|------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|-------------|
| | 市町村負担金 | | 国庫支出金 | 県支出金 | 後期高齢者 交付金 | その他 | 計 |
| | 保険料 負担金 | その他 | | | | | |
| 20 | 7,212,589 | 11,858,594 | 39,771,797 | 9,352,369 | 47,094,384 | 500,934 | 115,790,667 |
| 21 | 7,467,749 | 12,831,294 | 43,885,485 | 10,139,803 | 52,765,466 | 1,199,748 | 128,289,545 |

| 年度 | 歳出 | | | | | | 収支差引額 |
|----|---------|-------------|---------|----------------|--------|-------------|-----------|
| | 総務費 | 保険給付費 | 保健事業費 | 財政安定化 基金拠出金 | その他 | 計 | |
| 20 | 403,969 | 111,570,988 | 172,554 | 105,838 | 6,938 | 112,260,287 | 3,530,380 |
| 21 | 320,912 | 126,819,066 | 144,384 | 105,838 | 34,573 | 127,424,772 | 864,772 |

第9 戦傷病者及び戦没者遺族等の援護

1 概要

戦傷病者及び戦没者遺族等の援護は、戦傷病者戦没者遺族等援護法等の各種援護法に基づいて実施している。これらの援護施策は、逐年援護対象の拡大と給付内容の改善が図られてきているが、援護対象者の高齢化が進んでいるところから、平成21年度も前年度に引き続き、申請書等の正確かつ迅速な処理と権利者の失権防止に重点をおいて事業の推進を図った。

また、中国帰国者援護については、関係機関等と連携を図りながら援護施策の充実強化に努めた。

2 遺族等の援護

(1) 戦傷病者戦没者遺族等援護

(援護法昭和27年法律第127号)

戦傷病者戦没者遺族等援護法は、昭和27年公布施行以来逐年改正が行われ、戦没者等の遺族に対する援護の範囲を拡大するとともに遺族年金等の増額等が行われた。法施行以来の事務処理状況(申請受理及び進達)は表3-9-1のとおりである。

(2) 公務扶助料及び特例扶助料

公務扶助料等の処理状況(申請受理及び進達)は表3-9-2のとおりである。

(3) 戦没者等の妻に対する特別給付金

(支給法昭和38年法律第61号)

戦没者等の妻に対する特別給付金は、法施行以来逐年改正が行われ、対象範囲が拡大されている。その裁定状況は表3-9-3のとおりである。

(4) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

(支給法昭和40年法律第100号)

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金は、法施行以来逐年改正が行われ、対象範囲が拡大されている。その裁定状況は表3-9-4のとおりである。

(5) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金

(支給法昭和41年法律第109号)

戦傷病者等の妻に対する特別給付金は、法施行以来逐年改正が行われ、対象範囲が拡大されている。その裁定状況は表3-9-5のとおりである。

(6) 戦没者の父母等に対する特別給付金

(支給法昭和42年法律第57号)

戦没者の父母等に対する特別給付金は、法施行以来逐年改正が行われ、対象範囲が拡大されている。その裁定状況は表3-9-6のとおりである。

表3-9-1 戦傷病者・戦没者遺族等援護法施行事務処理状況(申請受理及び進達) (単位:件)

| 給付種別 | 処理区分 | 受付数 | | 処理数 | |
|---------|-------|----------|------|----------|------|
| | | 昭27~20年度 | 21年度 | 昭27~20年度 | 21年度 |
| 軍人遺族年金 | 遺族年金 | 34,167 | 2 | 34,167 | 2 |
| 軍人遺族弔慰金 | 弔慰金 | 1,282 | 1 | 1,282 | 1 |
| 軍人遺族一時金 | 遺族一時金 | 168 | 0 | 168 | 0 |
| 軍人障害年金 | 障害年金 | 449 | 0 | 449 | 0 |
| 軍人障害一時金 | 障害一時金 | | | | |
| 計 | | 36,066 | 3 | 36,066 | 3 |

表3-9-2 公務扶助料等の処理状況(単位:件)

| 区分 | | 昭28~20年度 | 21年度 | 計 |
|-------|----|----------|------|--------|
| 公務扶助料 | 受付 | 30,704 | 0 | 30,704 |
| | 処理 | 30,704 | 0 | 30,704 |
| 特例扶助料 | 受付 | 1,076 | 0 | 1,076 |
| | 処理 | 1,076 | 0 | 1,076 |
| 計 | 受付 | 31,780 | 0 | 31,780 |
| | 処理 | 31,780 | 0 | 31,780 |

表3-9-3 戦没者等の妻に対する特別給付金裁定状況 (単位:件)

| 年度 | 区分 | 受付 | 処理 | | | | | |
|-------|----|--------|--------|----|--------|--------|-----|--------|
| | | | 裁定 | | | 他道府県送付 | 取下げ | 計 |
| | | | 可決 | 却下 | 計 | | | |
| 38~20 | | 26,641 | 24,809 | 26 | 24,835 | 1,689 | 99 | 26,625 |
| 21 | | 2 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 計 | | 26,643 | 24,811 | 26 | 24,837 | 1,689 | 99 | 26,625 |

表 3-9-4 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金裁定状況 (単位：件)

| 区分 年度 | 受 付 | 処 理 | | | | | |
|----------|---------|--------|-------|--------|--------------|-------|--------|
| | | 裁 定 | | | 他都道府県 送 付 | 取下げ | 計 |
| | | 可 決 | 却 下 | 計 | | | |
| 38～20 | 105,389 | 91,977 | 986 | 92,963 | 3,377 | 1,682 | 98,022 |
| 21 | 497 | 518 | 31 | 549 | 15 | 9 | 573 |
| 計 | 105,886 | 92,495 | 1,017 | 93,512 | 3,392 | 1,691 | 98,595 |

表 3-9-5 戦傷病者等の妻に対する特別給付金裁定状況 (単位：件)

| 区分 年度 | 受 付 | 処 理 | | | | | |
|----------|-------|-------|-----|-------|--------------|-----|-------|
| | | 裁 定 | | | 他都道府県 送 付 | 取下げ | 計 |
| | | 可 決 | 却 下 | 計 | | | |
| 41～20 | 7,925 | 7,261 | 221 | 7,482 | 460 | 38 | 7,980 |
| 21 | 50 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 50 |
| 計 | 7,975 | 7,311 | 221 | 7,532 | 460 | 38 | 8,030 |

表 3-9-6 戦没者の父母等に対する特別給付金裁定状況 (単位：件)

| 区分 年度 | 受 付 | 処 理 | | | | | |
|----------|-----|-----|-----|-----|--------------|-----|-----|
| | | 裁 定 | | | 他都道府県 送 付 | 取下げ | 計 |
| | | 可 決 | 却 下 | 計 | | | |
| 42～20 | 734 | 678 | 15 | 693 | 24 | 17 | 734 |
| 21 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 734 | 678 | 15 | 693 | 24 | 17 | 734 |

3 戦傷病者に対する援護

(1) 傷病恩給

傷病恩給請求書の処理状況は表 3-9-7 のとおりである。

(2) 療養の給付

戦傷病者の療養給付は表 3-9-8 及び表 3-9-9 のとおりである。

(3) 補装具の支給

戦傷病者に支給（修理）した補装具の件数及び金額は表 3-9-10 のとおりである。

(4) 戦傷病者手帳の交付

戦傷病者手帳を交付している戦傷病者は表 3-9-11 のとおりである。

(5) 戦傷病者乗車券引換証の交付

障害の区分（項症、款症、目症等）に応じて、平成 21 年度中に交付された戦傷病者乗車券引換証は表 3-9-12 のとおりである。

表 3-9-7 傷病恩給請求処理状況

(単位：件)

| 区分 | | 昭和28～ 20年度 | 21年度 | 計 |
|------------|----|---------------|------|-------|
| 初度及び 爾後 | 受付 | 2,687 | 0 | 2,687 |
| | 処理 | 2,687 | 0 | 2,687 |
| 再審査 | 受付 | 1,639 | 0 | 1,639 |
| | 処理 | 1,639 | 0 | 1,639 |
| 計 | 受付 | 4,326 | 0 | 4,326 |
| | 処理 | 4,326 | 0 | 4,326 |

表 3-9-8 療養給付者数（平成21年度
末現在）

(単位：人)

| 病名 | 指定病院 | | その他 | | 計 | |
|-----|------|----|-----|----|----|----|
| | 入院 | 通院 | 入院 | 通院 | 入院 | 通院 |
| 結核 | 0 | 3 | 0 | 2 | 0 | 5 |
| 精神病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 10 |
| 計 | 0 | 3 | 0 | 12 | 0 | 15 |

表 3-9-9 療養の給付額

(単位：件、千円)

| 年度 | 入 院 | | 通 院 | | 計 | |
|----|-----|--------|-----|-------|-----|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 14 | 26 | 11,130 | 462 | 6,167 | 488 | 17,297 |
| 15 | 31 | 16,372 | 364 | 4,945 | 395 | 21,316 |
| 16 | 25 | 12,768 | 332 | 4,214 | 357 | 16,982 |
| 17 | 7 | 4,089 | 306 | 3,961 | 313 | 8,051 |
| 18 | 13 | 5,588 | 221 | 3,486 | 234 | 9,074 |
| 19 | 16 | 6,497 | 205 | 3,000 | 221 | 9,497 |
| 20 | 3 | 994 | 183 | 2,850 | 186 | 3,844 |
| 21 | 2 | 981 | 161 | 1,842 | 163 | 2,823 |

4 旧軍人・旧軍属の恩給

(1) 普通恩給

昭和21年勅令第68号により廃止された旧軍人恩給は昭和28年法律第155号により復活され、いわゆる既裁定者として再び支給されることになった。その後、平成21年度までの申請処理件数は8,875件である。

(2) 加算普通恩給

昭和36年法律第139号から昭和46年法律第81号までの地域加算、抑留加算、戦地外戦務加算、職務加算を算入することにより、最短恩給年限に達し、普通恩給を支給されることになった者の処理状況は表3-9-13のとおりである。

(3) 普通扶助料

昭和28年法律第155号により復活した普通扶助料請求書の処理状況は表3-9-14のとおりである。

(4) 加算改定請求

昭和48年法律第60号により旧軍人等の加算年を、70歳以上の者、妻、子、傷病者に給する普通恩給、扶助料については、その在職年が40年に達するまで恩給金額計算の基礎に算入することになった。その後昭和50年法律第70号により年齢70歳が65歳に引き下げられ、昭和54年法律第54号によりさらに年齢が60歳に引き下げられた。加算改定請求の処理状況は表3-9-15のとおりである。

(5) 一時恩給（一時扶助料）

ア 昭和28年法律第155号による一時恩給（引き続き実在職年3年以上最短恩給年限未済）の申請処理件数は2,437件である。

イ 昭和46年法律第81号による一時恩給（引き続き実在職年が3年以上7年未済で、下士官以上として1年以上在職した者）は、昭和49年法律第93号（下士官としての1年以上在職年1回以上を6月以上に緩和）、昭和50年法律第70号（下士官以上として6月以上の在職を6月未済に緩和及び兵にも支給する範囲拡大）の改正が行われ、条件の緩和が図られた。この一時恩給請求の処理状況は表3-9-16のとおりである。

(6) 一時金

昭和53年法律第37号により実在職年が合わせて3年以上ある者に、昭和53年10月1日から一時金が支給されることになった。

一時金請求の処理状況は表3-9-17のとおりである。

表3-9-10 補装具の支給（修理）

(単位：件、千円)

| 年度 | 区分 | 支 給 | | 修 理 | | 計 | |
|------|-----|-----|-------|-----|-----|----|-------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 14 | | 7 | 1,063 | 4 | 190 | 11 | 1,253 |
| 15 | | 11 | 1,820 | 7 | 453 | 18 | 2,273 |
| 16 | | 7 | 1,350 | 4 | 104 | 11 | 1,454 |
| 17 | | 10 | 2,250 | 1 | 102 | 11 | 2,352 |
| 18 | | 2 | 911 | 4 | 252 | 6 | 1,163 |
| 19 | | 1 | 69 | 4 | 320 | 5 | 389 |
| 20 | | 3 | 867 | 4 | 426 | 7 | 1,293 |
| 21 | | 3 | 546 | 2 | 106 | 5 | 652 |
| 年度内訳 | 義手 | 2 | 372 | 0 | 0 | 2 | 372 |
| | 義足 | 1 | 174 | 2 | 106 | 3 | 280 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

表3-9-11 戦傷病者手帳交付者数

(平成21年度末現在) (単位：人)

| 障 害 種 類 | 交 付 者 数 |
|-----------------|---------|
| 視 覚 障 害 | 31 |
| 聴 覚 障 害 | 13 |
| 言 語 機 能 障 害 | 3 |
| し 体 不 自 由 | 261 |
| 中 枢 神 経 機 能 障 害 | 9 |
| そ の 他 | 107 |
| 計 | 424 |

表3-9-12 戦傷病者乗車券引換証交付者及び交付枚数(21年度)

| | | |
|-----|-----|------|
| 甲 | 75人 | 263枚 |
| 乙 | 87 | 360 |
| 甲・乙 | 15 | — |
| 計 | 177 | 623 |

表3-9-13 加算普通恩給請求処理状況

(単位：件)

| 区分 | 昭36～20年度 | 21年度 | 計 |
|-----|----------|--------|--------|
| | 受 付 | 16,341 | 0 |
| 処 理 | 16,341 | 0 | 16,341 |

表3-9-14 普通扶助請求処理状況

(単位：件)

| 区分 | 昭和36～20年度 | 21年度 | 計 |
|-----|-----------|-------|-------|
| | 受 付 | 2,349 | 0 |
| 処 理 | 2,349 | 0 | 2,349 |

表3-9-15 加算改定請求処理状況

(単位：件)

| 区分 | 昭和36～20年度 | 21年度 | 計 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 受 付 | 13,716 | 0 |
| 処 理 | 13,716 | 0 | 13,716 |

(7) 軍歴証明

公務員が旧軍人軍属在職期間を各共済組合等の期間に合算するための軍歴証明書の交付は、平成 21 年度は 19 件であった。

5 戦没者等の叙位叙勲の伝達

戦没者叙位及び叙勲について（昭和 39 年 1 月 7 日閣議決定）並びに生存者叙勲の開始について（昭和 38 年 7 月 11 日閣議決定）等による戦没者等の叙位叙勲の伝達状況は表 3-9-18 のとおりである。

6 法外援護

(1) 慰霊顕彰

1) 戦没者追悼式

① 全国戦没者追悼式

8 月 15 日、日本武道館（東京都）で開催され、本県から遺族代表等 48 名が参列した。

② 岩手県戦没者追悼式

10 月 28 日、盛岡市都南文化会館において実施し、遺族、来賓、約 1,000 名が参列した。

2) 戦没者慰霊巡拝

11 月 5 日、沖縄県糸満市において沖縄「岩手の塔」慰霊祭を実施し、遺族代表等 40 名が参列した。

7 未帰還者及び中国帰国者の状況

(1) 未帰還者の状況

戦後 62 余年を迎えようとする今日、本県本籍の未帰還者は平成 21 年 3 月現在 4 人となっており、その内訳は表 3-9-19 のとおりである。

(2) 中国からの帰国者の状況

国交回復後の昭和 48 年以降、中国から本県への帰国者の状況は表 3-9-20 のとおりである。

(3) 帰国者援護

1) 日本語指導

日本語教室及び高齢者教室を表 3-9-21 のとおり中国帰国者通訳奉仕会に委託して実施した。

2) 通訳派遣

中国帰国者通訳奉仕会員の協力を得て、帰国者に対する通訳の派遣を行った。

表 3-9-21 日本語指導助成状況

| 区分 | 対象世帯 | 同人数 | 委託金額 |
|-------|------|------|------------|
| 日本語指導 | 68世帯 | 191人 | 3,040,960円 |

表 3-9-16 一時恩給請求処理状況

(単位：件)

| | 昭36～20年度 | 21年度 | 計 |
|----|----------|------|--------|
| 受付 | 16,791 | 2 | 16,793 |
| 処理 | 16,791 | 2 | 16,793 |

表 3-9-17 一時金請求処理状況

(単位：件)

| | 昭36～20年度 | 21年度 | 計 |
|----|----------|------|-------|
| 受付 | 4,833 | 1 | 4,834 |
| 処理 | 4,833 | 1 | 4,834 |

表 3-9-18 戦没者等の叙位叙勲の伝達状況

| 年度 | 戦没者 | | | 未伝達 | |
|--------|--------|--------|-----|----------------|-------|
| | 勲記 | 勲章 | 位記 | (定)勲章 勲記 | (未)位記 |
| 昭39～20 | 30,457 | 28,588 | 896 | 3,398 4,938 | 2,185 |
| 21 | 0 | 0 | 0 | 0 0 | 0 |
| 計 | 30,457 | 28,588 | 896 | 3,398 4,938 | 2,185 |

表 3-9-19 身分別地域別未帰還者数

(単位：人)

| 区分 | 軍人 | 邦人 | 計 |
|---------|----|----|---|
| 中国 | — | 3 | 3 |
| ソ連(含樺太) | — | — | — |
| 北朝鮮 | — | 1 | 1 |
| 計 | — | 4 | 4 |

表 3-9-20 中国からの帰国者の状況

| 区分 年度 | 永住帰国 | | 一時帰国 | |
|----------|------|-----|------|-----|
| | 世帯数 | 人数 | 世帯数 | 人数 |
| 昭48～平5 | 78 | 340 | 98 | 204 |
| 6 | 3 | 13 | 0 | 0 |
| 7 | 6 | 20 | 0 | 0 |
| 8 | 2 | 8 | 1 | 1 |
| 9 | 1 | 5 | 0 | 0 |
| 10 | 1 | 5 | 0 | 0 |
| 11 | 3 | 17 | 0 | 0 |
| 12 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 13 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 14 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 15 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 19 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 20 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 計 | 94 | 408 | 104 | 210 |

第 10 災害救助・人権啓発

1 災害救助

(1) 災害救助基金

災害救助法第 37 条に基づき、救助の費用の財源とするため、災害救助基金を積立てており、平成 21 年度における積立状況は、表 3-10-1 のとおりである。

表 3-10-1 災害救助募金積立額状況

(単位：千円)

| 20年度末 積立額(A) | 21年度 積立分(B) | 21年度末積立 累計額(A)+(B) |
|-----------------|----------------|-----------------------|
| 508,051 | 2,483 | 510,534 |

(2) 災害援護資金貸付利子補給補助

平成 11 年 10 月 27 日から 28 日にかけての大雨洪水災害及び平成 14 年 7 月 11 日の台風 6 号による大雨洪水災害による被災者に貸し付けた災害援護資金貸付金の貸付利息を補助した市町村に対し、補助に要した経費に相当する額を補助した。

二戸市 28,841 円、 軽米町 145,051 円、 釜石市 60,719 円

2 人権啓発

(1) 社会を明るくする運動

「犯罪や非行をした人たちの就労支援」を重点事項として、7 月を中心に運動が展開され、広報・啓発活動やこの運動にふさわしい諸集会行事が企画された。

(2) 更生保護研究大会

東北 6 県の更生保護関係者が一堂に集い、更生保護に係る意識の統一と士気の高揚を図り、もって更生保護制度の充実発展や犯罪のない明るい東北各県の建設に寄与することを目的として、平成 21 年 11 月 4 日に東北地方更生保護大会が盛岡市で開催され、東北各県から合計 1,700 名の更生保護関係者が参会した。

第4章 生活環境

第1 生活衛生関係営業

1 生活衛生関係営業施設

興行場営業、旅館業、公衆浴場業、理容業、美容業及びクリーニング業のいわゆる生活衛生関係営業は、県民の日常生活に極めて深い関係にあることから、衛生措置の基準の遵守及び衛生施設の改善向上を図っている。

生活衛生関係営業施設数は、平成22年3月末現在9,365施設で平成21年3月末(9,441施設)に比べて、76施設(0.8%)減少している。

業種別では、前年同期に比べて美容所が9施設(0.2%)、理容所が5施設(0.1%)、公衆浴場が5施設(1.8%)、旅館等が45施設(3.3%)、クリーニング所が12施設(0.6%)減少している。

2 監視及び指導

生活衛生関係営業施設における衛生水準の維持確保を図るため、各保健所に配置されている環境衛生監視員が衛生措置基準(換気、証明、防湿、清潔及び消毒等の基準)に適合させるため営業施設の監視指導を行っている。平成21年度中の監視指導施設数は延べ1,260件である。

3 経営の指導

生活衛生関係営業は、県内景気の低迷が長引き、大企業等の進出、消費者ニーズの多様化等により、その経営環境は依然として厳しい状況にある。県では、生活衛生関係営業の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者・消費者の利益の擁護を図ることを目的として設立された、財団法人岩手県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等の各種事業に対し助成することにより、生活衛生関係営業の経営体質の強化、近代化を促進している。

第2 建築物衛生

1 特定建築物

「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」によって、多数の人が使用又は利用する一定規模以上の興行場、百貨店、店舗、事務所、学校等の建築物の所有者(管理者)は、特定建築物としての届出及び建築物環境衛生管理基準に従い、その室内環境を維持させるため、建築物環境衛生管理技術者の選任が義務づけられている。

本県の特定建築物の届出件数は、平成21年度末で433件であり、用途別では事務所が最も多く133件(30.7%)、次いで旅館105件(24.2%)、店舗99件(22.8%)となっている。

2 監視及び指導

特定建築物については、保健所に配置されている環境衛生監視員が立入検査等により監視・指導を行っている。平成21年度の監視・指導状況は表4-1のとおりである。

なお、特定建築物以外の建物の維持管理についても必要に応じて指導を行っている。

表4-1 特定建築物監視、指導状況

(平成21年4月～22年3月)

| 特定建築物数 | 立入検査件数 | 検査率 | 改善命令件数 |
|--------|--------|-----|--------|
| 433 | 29 | 6.6 | — |

第3 水道事業

1 普及状況

平成21年度末における本県の水道普及率は、総人口1,335千人に対し給水人口1,241千人で93.0%であり、全国平均の普及率(平成21年度末97.5%)からみると低位にある(表4-2、表4-3)が、普及率は年々上昇している。市町村別普及率では最高98.5%、最低56.6%となっており、市町村間の格差は大きい。

表 4-2 給水人口と普及率の推移

(単位：千人)

| 種 別 | | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | (2005) | (2006) | (2007) | (2008) | (2009) |
| 総人口(A) | 全 国 | 127,709千人 | 127,798千人 | 127,896千人 | 127,965千人 | 127,941千人 |
| | 岩手県 | 1,378千人 | 1,367千人 | 1,356千人 | 1,344千人 | 1,335千人 |
| 給水人口(B) | 全 国 | 124,122千人 | 124,363千人 | 124,577千人 | 124,744千人 | 124,796千人 |
| | 岩手県 | 1,264千人 | 1,262千人 | 1,255千人 | 1,248千人 | 1,241千人 |
| 普及率(B/A) | 全 国 | 97.20% | 97.30% | 97.40% | 97.50% | 97.54% |
| | 岩手県 | 91.80% | 92.40% | 92.60% | 92.80% | 93.00% |

(注) 飲料水供給施設に係る分は含まない。

表 4-3 施設数と給水人口

| 施設別 | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | | 平成20年度 | | 平成21年度 | |
|---------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|
| | 施設数 | 給水人口 | 施設数 | 給水人口 | 施設数 | 給水人口 | 施設数 | 給水人口 | 施設数 | 給水人口 |
| 上水道 | 36 | 1,096,537人 | 36 | 1,093,372人 | 36 | 1,088,951人 | 32 | 1,106,094人 | 32 | 1,107,727人 |
| 簡易水道 | 180 | 160,390人 | 179 | 159,977人 | 174 | 157,451人 | 149 | 134,681人 | 146 | 127,291人 |
| 専用水道 | 124 | 7,339人 | 126 | 8,985人 | 126 | 8,491人 | 127 | 6,814人 | 127 | 5,976人 |
| 小 計 | 340 | 1,264,226人 | 341 | 1,262,334人 | 336 | 1,254,893人 | 308 | 1,247,589人 | 305 | 1,240,994人 |
| 飲料水供給施設 | 87 | 4,484人 | 98 | 4,647人 | 74 | 3,529人 | 70 | 3,362人 | 72 | 3,438人 |
| 合 計 | 427 | 1,268,710人 | 439 | 1,266,981人 | 410 | 1,258,422人 | 378 | 1,250,951人 | 377 | 1,244,432人 |

図 4-1 水道普及率の推移

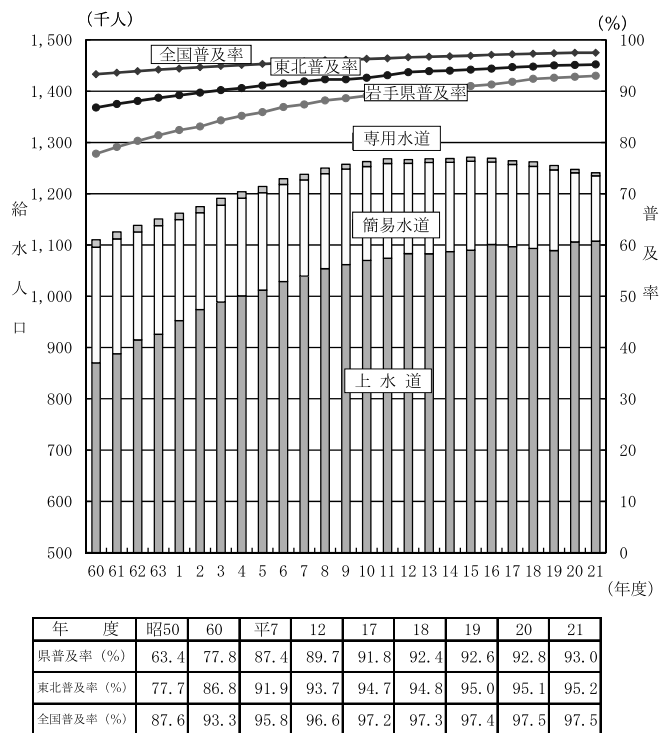
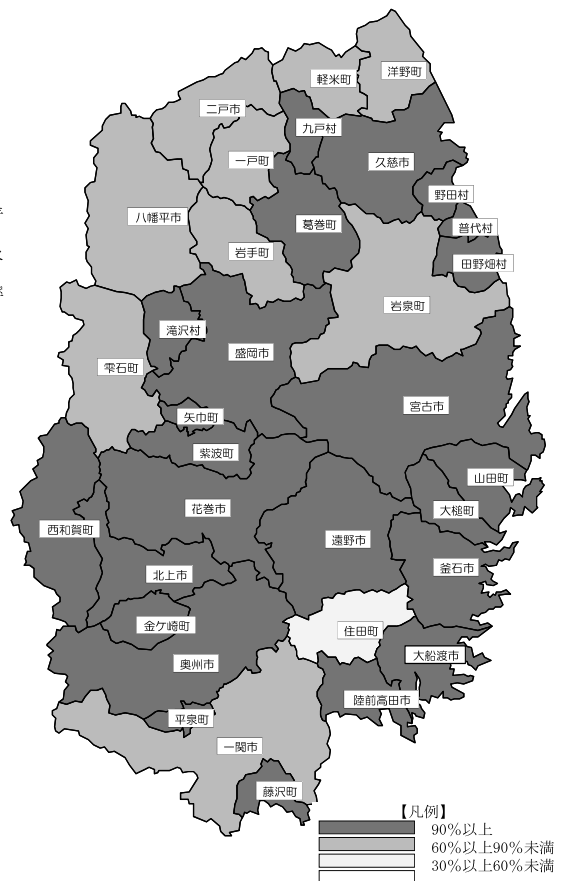


図 4-2 水道普及状況



2 水道施設の整備

平成 21 年度は、上水道の関係では、5 市 1 企業団が国庫補助事業（補助金 517,232 千円）を実施した。なお、県では、奥州金ヶ崎行政事務組合構成市町（奥州市、金ヶ崎町）に対して 24,409 千円の補助（広域的水道整備促進費補助）を行った。

また、簡易水道等の関係では、一関市など 11 市町村（20 地区）が国庫補助事業（補助金 962,501 千円）を実施した。なお、県では、洋野町（旧種市町）に対して嵩上げ補助（補助金 25,765 千円）を行った。

第4 廃棄物処理

1 一般廃棄物

(1) 一般廃棄物の現況

し尿、ごみなど主として住民の日常生活に伴って発生する「一般廃棄物」については、市町村が策定した処理計画に従って処理が行われている。

この計画処理区域内のし尿の水洗化人口は、公共下水道の整備、浄化槽の普及等に伴い年々増加しており、総人口の63.9%（H21年度末）となっている。

下水道未整備地域におけるトイレの水洗化のため設置している浄化槽の数は、住民の水洗化要望の高まりに伴い増加してきたが、下水道への接続や県人口の減少による浄化槽の廃止等もあり、平成21年度末現在の設置数は42,758基となり、前年度比7.4%減少した。

ごみ処理は、一般的に焼却により減量、安定化し、焼却残渣を埋め立てる方法が採用されている。平成21年度においては、処理量の83.4%が焼却（熔融含む）処理されている。

また、し尿、ごみの処理にあたっては、処理施設からの排水や排ガス等による二次的環境汚染の防止を図っている。

(2) 一般廃棄物処理施設の整備状況

平成21年度末におけるし尿処理施設は、16施設あり、その処理能力は1,956㎥/日で、処理方式は好気性処理が15施設、嫌気性処理が1施設である。また、団地等で家庭雑排水とし尿とを併せて処理するコミュニティ・プラントが10か所あり、コミュニティ・プラント人口は、3,392人である。

平成21年度末のごみ処理施設の処理能力は、ごみ焼却処理施設2,256t/日、ごみ堆肥化施設40t/日、粗大ごみ処理施設383t/日である。

2 産業廃棄物

(1) 産業廃棄物の現況

産業廃棄物の排出量は、平成21年度で約563万tと推定されている。種類別では、最も多い家畜ふん尿が64.0%、次いで汚泥14.8%、がれき類14.5%等となっている。

(2) 産業廃棄物処理業者の状況

排出事業者は、自ら廃棄物を処理しない場合に、産業廃棄物処理業者にその処理を委託することができる。

本県における産業廃棄物処理業の許可業者数は、平成21年度末現在1,532で、うち、収集運搬業の許可のみをもつ業者が1,350を占めている。

また、特別管理産業廃棄物処理の許可業者数は、21年度末現在225となっている。

3 廃棄物処理対策

(1) 一般廃棄物処理対策

し尿処理については、下水道の整備状況を考慮しながら、適切な施設の更新整備を促進している。また、浄化槽については、公共下水道と同等の浄化能力をもつ浄化槽の普及を市町村と連携して促進している。

ごみ処理については、ダイオキシン類の削減対策等による環境への負荷の低減や資源化など、効率的で安全なごみ処理施設、最終処分場等の改良、更新整備を促進している。

また、県内各市町村における毎月のごみ排出量を調査し、ホームページで公表しているほか、「環境にやさしい買い物キャンペーン」やごみの減量化等に取り組む小売店をエコショップとして認定する「エコショップいわて認定制度」の実施など、ごみの発生抑制や循環的利用の促進に取り組んでいる。

(2) 産業廃棄物処理対策

産業廃棄物は、法律により、排出事業者が自らの責任において適正に処理することが義務付けられている。

本県においては、平成18年3月に策定した「岩手県廃棄物処理計画（第二次）」に基づき、排出事業者処理責任の原則を踏まえ、適正処理の指導に努めるとともに、いわてクリーンセンター（奥州市、平成7年9月稼働）及びいわて第2クリーンセンター（九戸村、平成21年4月稼働）を整備し、公共関与による適正処理体制を構築している。また、平成14年12月に「循環型地域社会の形成に関する条例」など3条例を制定し、産廃税による産業廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクル目的以外の県外産業廃棄物の搬入の原則禁止などを条例に基づいて運用し、循環型地域社会の形成に向けた取組を推進している。

第5 食品衛生

1 食品営業施設

食品関係営業施設数は、平成 21 年度末現在 37,128 施設で、平成 20 年度末に比べて 811 施設 (2.1%) 減少している。これら営業施設のうち、許可を要する施設は 21,299 施設で、平成 20 年度末に比べて 576 施設 (2.6%) 減少している。また、許可を要しない施設は 15,829 施設で、平成 20 年度末に比べて 235 施設 (1.5%) 減少している。

2 監視指導

食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を行った延べ施設数は、許可を要する施設では、17,524 施設で、1 施設当たり 0.8 回、許可を要しない施設では、13,808 施設で、1 施設当たり 0.9 回となっている。

また、食品衛生監視員数の年次推移は表 4-4 のとおりである。

表 4-4 年度別食品衛生監視員・と畜検査員数

| 公 所 名 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 |
|----------------|----|----|----|----|----|
| 総 数 | 74 | 72 | 69 | 67 | 65 |
| 盛岡保健所 | 10 | 9 | 11 | | |
| 県央保健所 | | | | 6 | 4 |
| 花巻(中部)保健所 | 4 | 4 | 4 | 4 | 8 |
| 花巻保健所遠野支所 | 3 | 2 | 1 | 2 | |
| 北上保健所 | 4 | 4 | 4 | 4 | |
| 奥州(水沢)保健所 | 4 | 5 | 4 | 4 | 5 |
| 一関保健所 | 4 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 一関保健所大東支所 | 2 | 2 | 2 | | |
| 大船渡保健所 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 |
| 釜石保健所 | 4 | 5 | 3 | 4 | 3 |
| 宮古保健所 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 久慈保健所 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 二戸保健所 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 岩手県(紫波)食肉衛生検査所 | 27 | 24 | 24 | 24 | 25 |

3 食中毒

平成 21 年の食中毒発生件数は盛岡市を含め 5 件、患者数は 735 名である。月別の発生状況は、2 月が 1 件、7 月が 1 件、8 月が 1 件、12 月が 2 件となっている。病因物質別では、ノロウイルスが 3 件、黄色ブドウ球菌、カンピロバクターが各 1 件となっている。原因施設別では、飲食店 4 件、学校 1 件となっている。(表 4-5)

表 4-5 食中毒事件発生状況 (平成21年次)

| No. | 月 | 発生場所 | 原因食品 | 病因物質 |
|-----|----|----------|--------|----------|
| 1 | 2 | 雫石町 | 飲食店の食事 | ノロウイルス |
| 2 | 7 | 宮古市 | 飲食店の弁当 | 黄色ブドウ球菌 |
| 3 | 8 | 盛岡市 | 飲食店の食事 | カンピロバクター |
| 4 | 12 | 軽米町 | もち(推定) | ノロウイルス |
| 5 | 12 | 紫波町及び花巻市 | 不明 | ノロウイルス |

4 貝毒検査

貝毒検査は、環境保健研究センターで行なっている。

貝毒には、麻痺性貝毒と下痢性貝毒の 2 種類があり、麻痺性貝毒では、可食部 1 g 当たり 4 マウスユニット、下痢性貝毒では、可食部 1 g 当たり 0.05 マウスユニットを越える毒量を含む貝類の出荷が規制される。

なお、平成 21 年度の海域別出荷自主規制措置は、麻痺性貝毒が 1 件、下痢性貝毒が 3 件講じられた。

5 と畜検査

平成 21 年度のと畜検査頭数は盛岡市を含め、327,221 頭で、平成 20 年度に比べて 16,368 頭 (5.3%) 増加した。畜種別にみると、豚は 313,172 頭で、平成 20 年度に比べて 16,600 頭 (5.60%) 増加し、牛は 13,855 頭で 204 頭 (1.5%) 減少した。(表 4-6)

と畜検査の結果、廃棄等処分頭数は 214,169 頭で、平成 20 年度より 6,342 頭 (3.1%) 減少した。

また、検査頭数に対する処分割合は 65.5%となっており、処分頭数中全部廃棄頭数は 709 頭で、その主な疾病は水腫、炎症又は炎症産物による汚染、膿毒症及び敗血症であった。

表 4-6 と畜検査頭数推移 (年度別)

| 年 度 | 牛・とく | 豚 | その他 | 総 数 | 指数 (注) |
|-----|--------|---------|-----|---------|--------|
| 17 | 15,112 | 272,085 | 179 | 287,376 | 100 |
| 18 | 14,546 | 287,111 | 198 | 301,855 | 105 |
| 19 | 14,620 | 295,127 | 330 | 310,077 | 107.9 |
| 20 | 14,059 | 296,572 | 222 | 310,853 | 108.2 |
| 21 | 13,855 | 313,172 | 194 | 327,221 | 113.9 |

(注) 平成17年度を100とした指数。

6 食鳥検査

食鳥検査は、盛岡市を含め、指定検査機関で実施しており、平成 21 年度の食鳥検査羽数は、103,985,544 羽であった。

食鳥検査の結果、廃棄等処分実羽数は、禁止全部廃棄羽数が 1,111,562 羽で、検査羽数に対する割合は、1.07%、一部廃棄が 3,564,353 羽で、3.43%であった。禁止・全部廃棄の主な疾病は、大腸菌症、削瘦及び発育不良、腹水症及びマレック病であった。

第 6 狂犬病予防

平成 21 年度における犬の登録頭数は 81,021 頭で、平成 20 年度に比べて 286 頭 (0.4%) 増加した。また、犬の抑留頭数は 510 頭で、平成 20 年度に比べて 19 頭増加した。(表 4-7)

表 4-7 登録及び狂犬病予防注射等実施状況推移 (年度別)

| 年 度 | 登録頭数 (再掲) | 予防注射実施頭数 | 抑留頭数 | 処分頭数 |
|-----|----------------|----------|------|------|
| 17 | 82,976 (7,178) | 73,294 | 644 | 484 |
| 18 | 82,471 (7,307) | 71,784 | 692 | 503 |
| 19 | 82,466 (7,443) | 73,064 | 508 | 362 |
| 20 | 80,735 (6,266) | 72,153 | 491 | 288 |
| 21 | 81,021 (6,145) | 71,037 | 510 | 306 |

(注) 処分頭数には、犬の引取りは含まない。

犬の登録は生涯登録であり、() 内は新規登録再掲

第5章 試験・検査・研究

環境保健研究センター事業

1 岩手県環境保健研究センターの設置

(1) 設置の目的

増大かつ複雑多様化する環境問題や保健衛生上の課題に的確に対応するため、環境保健行政推進の科学的・技術的中核機関として、衛生研究所と公害センターを再編統合し、平成13年7月に「岩手県環境保健研究センター（以下「センター」という。）」を設置した。平成17年4月に検査部を加えた6部体制となる。

(2) センターの概要

- ① 場 所 盛岡市飯岡新田 1-36-1
- ② 敷地面積 24,743.7 m²（換地見込み面積）
- ③ 施設規模 本館 鉄筋コンクリート造3階建 5,697 m²
附属棟 鉄骨造平屋建 312 m²

2 センターの組織及び主な業務

〈組織図〉

